



Title	教育と公共性(8) : 市立札幌大通高等学校の教育改革
Author(s)	小出, 達夫
Citation	公教育システム研究, 18, 47-82
Issue Date	2019-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/75777
Type	departmental bulletin paper
File Information	030_AA11562857_18.pdf



< 論 文 >

教育と公共性 (8)

市立札幌大通高等学校の教育改革

小出 達夫*

— 目 次 —

はじめに

I 新定時制高校の改革前史 (1998 年 8 月—2003 年 2 月)

II 新定時制高校の開設準備期 (2003 年 2 月—2008 年 4 月)

III 市立札幌大通高等学校の現在

1 旧定時制高校から新定時制高校への移行

2 生徒群像の特徴 (個別の極)

3 大通高校の教育基本方針 (普遍の極)

4 大通高校の教育課程 (媒介の極: 制度編)

IV 大通高等学校の教育実践とその特徴 (媒介の極: 実践編)

V 考察: 市立札幌大通高校の教育改革の特徴

参考資料 市立大通高等学校創設と教育実践の回顧

【キーワード】 高校教育改革、定時制高校、教育と公共性、自立と共同

はじめに

前稿の「教育と公共性 (7)」では「札幌市立高等学校の教育改革 改革前史 (1997 年—2003 年)」について述べた。そこではこの期の札幌市立高等学校の教育改革が「現場からの教育改革 (ボトムアップ)」であり、地方分権・自治の原理が比較的浸透した時期における改革であったことを述べた。札幌市教委はこの期率先して「特色ある学校改革」を各市立高校に求めた。高校側の反応は多様であったが、いずれの高校もこの市教委の方針に主体的に対応しようとした。ここに取り上げる市立札幌大通高校は、この市教委の方針に最も積極的に対応した高校のひとつであった。それは、教育改革を下から、または現場から教師を中心に関係者が主体的に構想したらどのような教育改革が出来るかを示したひとつの事例であった。すなわち現場からの教育改革の可能性を示したひとつの事例であったといえるのである。その意味で、今回はこの市立定時制高校の実践を取り上げ、教育の公共性について考えてみたいのである。なお教育の公共性の空間は、個別の自己実現を意図して個別・普遍・媒介の 3 極から構成されている、というのが仮説である。それゆえ本稿の各論においては、この 3 極別に考察が進められる。

I 新定時制高校の改革前史 (1998 年 8 月—2003 年 2 月)

新しい札幌市立定時制高校が開設されたのは 2008 年 (平成 20 年) 4 月であった。その開設にあつ

* 北海道大学名誉教授

ては、それに先立つほぼ 10 年間の準備期間を要した。本章ではこの 10 年間に亘る改革前史についてまず述べたい。

1 札幌市教委：「札幌市立高等学校今後の在り方—中間まとめ—」（1998 年 8 月）

札幌市教委が、定時制高校の改革についてはじめて触れたのが、この「中間まとめ」である。本報告書の第 2 章 4 の（3）が、「定時制高等学校の今後の方向性」について述べている。

そこでは「勤労青少年のための教育機関としての定時制高校の役割は減少」しているとして、「生涯学習の一手段」ないし「再チャレンジの場」として、および「全日制からの転籍を受け入れる場」としての定時制高校が課題とされている。またそこでは、現在の高校が抱える問題に「従来の昼間部及び夜間部の区分のみでは対応しきれなくなっている」現実が確認されている。定時制高校の抜本的改革がここに鮮明になったのである。

「中間まとめ」は、改革の方向と具体的課題として次の 4 点を挙げる。

- ① 多様な学習ニーズへの対応
- ② 生徒の選択の幅の拡大、主体的な学習、可能な限り多くの科目設定、学年制と単位制の併用、午前・午後・夜間の 3 部制、生徒にとり必要な科目を必要な時間に履修できるようにする
- ③ 学期の在り方・入学時期・卒業時期の再検討
- ④ 生涯学習講座の開設、科目等履修生の受け入れ

ここにある「学年制と単位制の併用」は後日消えるが、それ以外の課題はほとんど生かされ、具体化されていくことになる。既存の定時制高校との違いは鮮明である。

この「中間まとめ」に対し、各高校及び市立高校長協会の意見が求められることとなる。ここでは定時制高校の改革に触れた市立高校長協会の意見書についてのみ検討したい⁴⁾。

2 市立高校長協会の意見書（1999 年 7 月 1 日）

市立高校長協会は、99 年 7 月、市教委に「中間まとめ」に対する意見書「札幌市立高校の今後のあり方」を提出した。定時制の改革構想は、その「第 2 部、未来をめざす定時制」の中で扱っているが、それは詳細で具体的である。校長会が、定時制高校の改革をいかに重視していたかが分る。

まず「入学者」像が注目できる。そこには次のような入学者像が描かれている。

学習進度の遅れた生徒も入学できる学校、経済的に恵まれない生徒も入学できる学校
過去の失敗や後悔の念を克服したい生徒も入学できる学校
不登校や中途退学してきた生徒も入学できる学校
温もりを必要とする生徒も入学できる学校、多様なニーズを持つ生徒も入学できる学校
生涯学習の場を求める生徒も入学できる学校

ここに新しい定時制高校のイメージが現れている。「勤労青少年の高校」という従来型の高校とはまったく異なる入学者が予定されている。

入学者の変化は当然に教育目標の変化をもたらす。取り上げられている教育目標をみよう。

ひとり一人を大切にする教育、ゆとりのある学校、開かれた学校づくり
市民の学習ニーズに応える学習拠点、協調性や感動する心など豊かな人間性を培う
自ら課題を解決していける力（“生きる力”）を育てる

ここにある「ひとり一人を大切にせる教育」は、従来にはなかった目標であろうし、あったとしてもそれは名目にとどまっていた。「ゆとりある、開かれた学校」も現実性を持たなかったであろう。「感動する心など豊かな人間性を培う」等も同じだ。こうした教育目標は、いままでとは違った高等学校をつくろうとする校長会の意思の現れである。

入学者像の変化、教育目標の変化は、当然に教育課程の変化をもたらす。

多様なニーズに対応する教育課程の編成、単位制の趣旨を生かす教育課程の編成
 学年制・HR制の利点を生かす教育課程の編成、特別活動の利点を生かす教育課程の編成
 生涯学習に立脚する教育課程の編成、インターンシップに対応する教育課程の編成
 転編入の生徒に対応した教育課程の編成、履修と修得の分離

ここに記された多様なニーズへの対応、単位制、インターンシップの導入、転編入生徒への対応など、どれ一つとっても従来型の夜間定時制高校では対応できない課題である。相当に規模が大きく、また社会的ネットワークの広い高校でないとこの課題には対応できない。新しい型の定時制高校の設置が要求されていることが分かる^②。

3 教育改革推進協議会「第2次答申」（2002年3月）

市教委、各高校、校長会などで示された多岐に亘る、同時に相互に対立し合う改革構想が、市民参加によるこの教育改革推進協議会でまとめられ、基本方向が確認された。定時制高校に関する要点を示すと次の通り。

教育目標	「生徒一人ひとりの実態やニーズに応じた学習時間帯、履修形態、学習内容などを実現する」ため「従来とは異なる新しいタイプの定時制課程に転換する」
対象生徒像	勤労青少年、高校中退者、中学・高校における不登校経験者、社会人経験者 多様なニーズを持つ生徒
学校の様式	3部制、単位制、
教育課程	選択科目の拡大、他部間履修制、再履修制、習熟度別学習、少人数授業 インターンシップ、ボランティアなど体験的学習、進路探究学習 カウンセリング体制の整備
入学試験	多様な入学動機を持つ生徒への対応、転編入学制度の弾力的運用
その他	科目履修生の受け入れ

ここに、「新しいタイプの定時制高校への転換」がはっきりした。入学の対象となる生徒像、学校の様式、教育課程が明示された。学校の「様式」も単純化され、改革の焦点が定まった。ここで注目すべきは、教育課程の中に「進路探究学習」が新たに入ったことである。インターンシップやボランティアなどの社会体験的学習が入ったことは、高校の教育活動のネットワークを社会大に拡大することを意味しており、この点特に評価する必要がある^③。

4 市教委：「市立高校教育改革推進計画」の策定（2003年2月）

改革推進協第2次答申を承けて、札幌市教委は「市立高校教育改革推進計画」を策定し、その結果高校別に改革の基本方針を打ち出した^④。その第2章3の5が「新しいタイプの定時制高等学校の設置」を扱っている。その概要は次頁の通りである。

ここに改革のポイントが明示化された。3部制に見られた午前・夜間部と午後部との異質性は払拭され、3部とも単位制として同質化された（学年制が消える）。また「生徒一人ひとりの実態やニーズ」が

重視され、新定時制高校のもつ“新しさ”を鮮明にしている。その“新しさ”のひとつとして、学校を忌避し、メンタル的にも問題を持つ生徒が自立した個として見られ、そのニーズの充足が新しい課題として確認された。既存の定時制4校が統合され、「スケールメリット」を生かす措置がとられた。また、「交通便利地に設置」という原理は、この高校と市民との距離の近さを表すものとして注目してよい。こうしてこの推進計画の策定により、定時制高校の教育改革がここに具体的に始まることになった。

対象生徒像	勤労青少年に加えて、「多様な生徒の学習ニーズに柔軟に対応する」
教育課程	「生徒一人ひとりの実態やニーズに応じた学習時間帯、履修形態、学習内容等の実現を図る」、「社会人など科目履修生の受け入れ」
教育様式	現行4校の発展的再編、スケールメリットを生かす、3部制、単位制 交通便利地に設置

Ⅱ 新定時制高校の開校準備期（2003年2月－2008年4月）

1 開校までの経緯

市教委「市立高校改革推進計画」の策定（2003年2月）から開校までの5年にわたる経緯（開校準備期）を示すと以下の通りとなる。

2003年2月	札幌市教委『市立高校改革推進計画』策定
2005年11月	新定時制高校教育内容研究協議会の設置
2006年3月	新定時制高校「開校準備会議」の設置
2006年6月	市教委「新定時制高校基本構想」の策定
2007年2月	校名検討委員会、校名を「市立札幌大通高等学校」と答申。
2007年4月	市立札幌大通高校（仮称）「開校準備室」の設置
2007年10月	札幌市議会、札幌市立学校設置条例を改正
2007年11月1日	「開校準備室」職員が正式に市立札幌大通高等学校職員として発令される。 同時に準備室長の守屋開が、初代校長に発令される
2008年4月	第1回入学式

この開校準備期における中心主題は、「開校準備室」の設置と市教委「新定時制高校基本構想」である。以下それについて述べる。

2 開校準備会議の設置（2006年3月）

2008年の開校に向けて、2006年3月第1回新定時制高等学校開校準備会が開かれ、2007年3月までに週1回、計40回の会議が開催された。メンバーは8人の開校準備事務取扱と市教委職員（企画・指導）である。事務取扱は、守屋開（星園・昼）を長として、長谷巖（星園・昼）、高松美幸（星園・夜）、渡辺友子（新川・定）、佐々木浩一（旭丘）、武内達也（清田）、鈴木恵一（啓北・全）、金谷康弘（旭丘）らいずれも教員であり、すべて兼務であった。会議は毎週火曜日午後2時から5時まで、検討課題は「育てたい生徒像」、教育課程、運営体制、選抜方法、その他におよび、更には先進校の視察（東海・近畿8校）を参考にした。

「育てたい生徒像」では、「主体的に自己の生き方や進路について探究し、様々な困難を乗り越えるたくましい生徒」をあげ、教育課程では「生徒一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導により、基礎基本の定着を図る」とし、運営体制では、「スクールカウンセラーの配置と各種相談体制を整え、HR複数担任制や小グループ担任制をとる」となっている。いずれにおいても、「新しいタイプの定時制高校」

像を積極的に描き出そうと努めていることがわかる。

こうした努力は2007年4月に発足する「開校準備室」に引き継がれる。なおこの間、2007年2月には、学校の名称が、校名検討委員会により「市立札幌大通高等学校」と決定し、2007年10月、学校設置条例の改正により正式設置が決まった。

3 開校準備室の作業

2007年4月1日をもって、開校準備会議が開校準備室に改変された。それにより事務取扱8人も常勤職員として発令され、守屋開は準備室長となった。また2008年1月1日をもって新たに7名の職員が追加発令された（兼務）。この年度においては、入試制度から始め、開講科目、時間割、授業形態、学校設定教科・科目、教育内容、特別活動、進路探究活動、行事など、あらゆる教育課程の細目を作成し、更には学校運営組織の決定などの業務をこなさなければならなかった。加えて、学校説明会や中学訪問、施設設備の整備などの業務も加わり、多忙極まる一年間となった⁵⁾。

4 市教委：「北海道札幌新定時制高等学校基本構想」の策定（2006年6月）

この間市教委は、佐々木雅男指導主事を主管とする指導室を中心に、「北海道札幌新定時制高等学校基本構想」の作成に当たった。ここに開校準備室と市教委の共同作業が始まった。

「基本構想」はA4判16ページに及ぶ大部なものである。従来の文書と違いこの文書には拘束力があり、創出される高校の具体的形態が描かれている。これにより新制「大通高校」の全容が明確になった。それはまったく従来とは違った定時制高校なので、詳細になるが要点だけを紹介する必要がある。

対象生徒像	（従来の）勤労青少年、不登校経験者と高校中退者（生徒数の半数に近い）、 6時間授業を負担に思う生徒、高校に学びながら芸術・スポーツに取り組む生徒、 高校以外の学校（専修学校）にも通う生徒
教育理念 ・目標	一人ひとりの能力に応じてきめ細かな指導をする、 基礎的・基本的な学力の習得を目指す ひとり一人の個性・能力を伸長し、目標に向かって挑戦する。 体験的活動による勤労観・職業観を形成する 異年齢など多様な友人同士・教師・地域との交流を通じて社会性をはぐくみ、豊かな人間関係を築く。
教育課程	①基礎・基本の重視 T・Tの活用、習熟度別学習・到達度別学習、学習遅進生徒に対する個別指導、 ALTの積極的活用、地域外国人との交流、 自己表現能力・コミュニケーション能力の育成 ②多様な生徒の学習状況への対応 専門科目の設置、資格取得科目の設置 地域教育資源の活用による科目の設置（美術館・資料館・幼稚園・社会人講師） 体験活動をいれた総合的学習（ボランティア、保育、介護） 大学進学希望科目の設置、長期インターンシップの実現 実務代替え・大検・技能審査・学校間連携・高大連携などの単位認定
運営体制	①生徒指導体制 不登校生および心理面で課題を持つ生徒の受け入れ 生徒と教師、生徒間の信頼関係の形成、生徒の居場所づくり 家庭・地域・学校の協力体制の確立、 入学時不安を抱える生徒が多いので複数担任制 心のケア、スクールカウンセラーの配置 ②進路指導体制 現行制度では「学校から社会への移行」（school to work）に問題が多い。

	従来型の進学指導や就職指導を見直し、「生徒が自ら生き方を考え、将来に対する目的意識を持って進路を決定できるよう、継続的、計画的に指導・援助する。」 生き方や進路を各教科や、総合的学習の時間の中で考えさせる（進路探究学習の追求） キャリアカウンセリング体制の整備、インターンシップを科目に位置づける 各教科・科目における体験的学習の導入を図る 社会人としての基本的ルール・マナーを身につける
入学者選抜	選抜方法・募集時期・評価尺度の多元化・複数化を図る、 転編入学・海外帰国生徒の特別選抜・定員の分割化・10月入学の実施
地域との連携 開かれた 学校づくり	〔基本的な考え方〕 地域社会の一員としての自覚化、円滑な社会参加、 地域と学校の双方向の協力関係の形成、地域社会からの理解の獲得、 〔地域の教育力の活用〕 近隣の諸施設での体験的学習、社会人のゲストティチャー、 公開講座・科目履修生の受け入れ、コミュニティづくりへの参加
学校施設	特別教室、実習室、相談施設、ゆとりある環境づくり、コモンスペースの確保 3部共通の職員室、食堂の整備

以上詳細になったが、これらが、「(仮称) 北海道札幌新定時制高等学校 基本構想」の要点である。よくここまで詳細かつ丁寧に、また具体的に書かれたと驚くのであるが、それは入学してくる生徒像がはっきりしているからに他ならない。従来型の普通高校の場合は、入学する生徒像は抽象的であり、学校に生徒を合わせれば良かった。大通高校の場合は、学校を入学する生徒に合わせなければならなかったのである。ここに「新しい型」の高校像が明らかにされているのであり、それを知る上で必要なので詳しく紹介した。こうした基本構想を具体化する作業が開校準備室の課題であった⁶⁾。

5 改革前史は何を語っているか

(1) 全日制普通科高校に対する批判と反省

新定時制高校は、既存の全日制高校に対する批判から始まっている。この高校に入学する生徒は、もはや勤労青少年ではなく、全日制高校では受け入れられない、ないしは全日制高校になじまない生徒たちである。何よりも既存の定時制高校の生徒の半数が、不登校・中退者により占められるに至っていたことがそれを語っている。授業についていけない生徒、規律になじめない生徒、人間関係の希薄さに耐えられない生徒、6時間授業になじまない生徒、自分の居場所のない学校、落伍者を放置したままの学校、など既存の全日制高校の問題点が集約されてそこには現れていた。

これらの問題点は、既存の高校が生徒の持つ多様な学習ニーズを掘り起こせない状態にあること、学校の堅い生活スタイルがメンタルヘルス上の問題に対応できないこと、そして多くの生徒が全日制高校以外の学校に学習と生活の場を求めていること、等を示している。彼らの多くは全日制から定時制へとそのシフトを変えてきていたのである。

(2) 全・定併修型定時制高校に対する批判と反省

全日制から出された生徒は、こうして定時制高校へとやってきた。しかしそこは全定併修の小規模高校であり、少ない教職員の配置、全日制との施設の共用と利用の制限、狭い友人関係、特別活動の時間的物的制限、選択幅の狭い教育課程等により、彼らの持つ多様な学習ニーズに応えられない現実があり、問題が解決されないまま放置されていたのである。

(3) 新しいタイプの定時制高校に対する要求とその特徴

こうして新しい定時制高校への要求と期待が高まった。その内容は「新定時制高校基本構想」が示している。そこにみられる新定時制高校に対する期待と要求のいくつかを再掲すると、以下のようなものが考えられる。

ひとり一人を大切にすること	個別指導、少人数学習、共同学習
ゆとりのある学校生活	半日授業、卒業資格 74 単位
過去の失敗を取り戻せる学校生活	習熟度別学習、基礎・基本の重視、わかる授業
体験的学習の拡大	実験・実習・フィールドワークの導入
温もりのある学校生活	自分の居場所のある学校
学校から社会への移行を容易にする	インターンシップ、キャリアカウンセリング
多様な人間関係の形成	特別活動の重視
学習ニーズの多様性と拡大	選択科目の拡大、専門科目の重視、高大連携
自分を発見できる学校	開かれた学校、社会・地域連携
自己表現できる学校	カウンセリング体制の整備

こうした期待と要求に応えうる高校は、従来とはまったく異質な高校である。この異質さを新定時制高校はもつのであり、その検証は、以下の第Ⅲ部の課題となる。

Ⅲ 市立札幌大通高等学校の現在

1 旧定時制高校から新定時制高校への移行

2008 年の開学から三年間の移行の状況を示すと以下の通り。

2008 年は第 1 期生のみ、2009 年は 1・2 期生のみ、2010 年は 1・2・3 期生に加えて旧定時制高校から 4 年生 63 人の転入学生が入り、全学年がここにそろふこととなった。入学と卒業が春期のみでなく、秋期にもあることにこの学校の特徴が見られる。かくして旧定時制 4 校が廃止され、新たに新制の定時制高校が創設されることになった。これを時系列で見ると次のようになる。

2007 年 11 月	守屋開 初代校長着任
2008 年 4 月	第 1 期生春期入学 308 人、旧大通小学校校舎を活用
10 月	秋期入学 18 人
2009 年 4 月	第 2 期生春期入学 310 人
10 月	秋期入学 11 人、秋期卒業 1 人
2010 年 3 月	新校舎落成・移転
4 月	第 3 期生春期入学 309 人、春期卒業 7 人 星園・平岸・新川高校の定時制より 4 年生 63 人転入学
10 月	秋期入学 14 人、新校舎落成記念式典挙行
2011 年 4 月	富田淳一 第 2 代校長着任
2014 年 4 月	佐々木雅夫 第 3 代校長着任
2016 年 4 月	鈴木恵一 第 4 代校長着任
2018 年 4 月	佐藤昌弘 第 5 代校長着任

2 生徒群像の特徴（個別の極）

大通高校に入る生徒はどのような生徒であろうか。学校資料から引用しよう。

在学している生徒たちは、様々な背景を負っている。たとえば、中学校で不登校を経験したり、他校を中途退学したことで、挫折感を強く抱いている生徒たち。過去にいじめを受けたり、家庭が崩壊したりしたことで人間不信になったり、自尊感情が極端に低くなっている生徒たち、障害や治療中の持病をかか

え、とりあえず受け入れてくれる学校を求めて来た生徒たち。そして他国から日本にやってきて 5 年以内の日本語も生活経験もまだ十分ではない渡日・帰国生徒たち。こうした生徒たちには、程度の差はあるが、自分が置かれている環境のもとで、現在を生きることの苦しみつつ、なんとか自分を保っているという共通点がある。そのような状況の中で、自分という人間と向き合ったり、将来のことを真剣に考える機会を持つ、ということ働きかけ、さらに望ましい結果まで期待することは、一筋縄ではいかない。特に、自己肯定感が極端に低い生徒や、環境を変えただけでは解決し得ない、発達障害などの生徒自身のパーソナリティに起因する対人関係の不調をかかえている生徒たちは、まず現在の生活を安定させることが課題となる。時間をかけ、注意深く見守りながら、成長のきっかけをタイミングよく捉えていく支援者や支援環境が不可欠なのである。(7)

ここに言う「自己肯定感が極端に低い生徒」とか「発達障害などに起因する対人関係の不調をかかえている生徒」とはどのような生徒であろうか。保健支援部教員の柗真賀透によれば、以下のような症状・障害を持つ生徒を挙げる(8)。

精神的な症状	うつ病 (22 人)、対人恐怖症 (6 人)、社会不安障害 (5 人) そのほかの症状として強迫性障害・パニック障害・解離性障害など。
身体的な症状	起立性調節障害 (31 人)、睡眠障害 (13 人)、貧血 (10 人)、偏頭痛 (8 人) 摂食障害 (7 人)、そのほか過敏性腸症候群・自律神経失調症・体調不良など。
行動的な症状	全体で 197 人 (全生徒の 17・6%) で、そのうち不登校が最も多い (179 人)。
発達障害	全体で 75 人 (6・7%) で、高機能自閉症 (31 人)、アスペルガー障害 (25 人) そのほか注意欠陥多動性障害・学習障害など。

ほぼ 400 人近くが以上の症状・障害を持つ。これは生徒総数のほぼ 4 割にあたる。通常の高校では予想できない状況である。ここに、この学校の教育活動の原点がある。

ちなみにこの学校の生徒の進路希望と進路決定の状況を比較すると以下ようになる(平成 23 年度)。就職希望が当初 31%いたが、実際の決定者は 15%と減少する。逆に進路未定者は当初 7%だったが、実際の未定者は 28%と増大する。卒業後就職者は 15%程度で、3 割の生徒が社会に進出できない状態に置かれている。それとは別に専門学校、大学・短大への進学希望と実際の進学者は両方ともに 60%前後であり、全生徒のほぼ 6 割が、上級の学校に進学していることがわかる。こうしてみるとこの学校の生徒の 4 割近くに「学校から社会へ」というルートにおいて問題を抱えていることがわかる。こうした状態は上述したように生徒のほぼ 4 割が身体的精神的障害を持っているという事態と関係があり、この問題への本格的な取組みが大通高校には要求されているということがわかる。

以上のような大通高校の特殊な状況を前提にして、この学校の教育活動について検討していきたい。

3 大通高校の教育基本方針 (普遍の極)

2016 年度の「学校要覧」を見ると、その最初のページに、重点目標、経営方針、教育課程編成の方針、指導上の重点事項の 4 項目について書かれている。これらは、先に見た「新定時制高校・基本構想」を踏襲したものであるが、この学校の教師集団の共通の関心がどこにあるかを改めて示したもので、あえてここに紹介する。

〔重点目標〕

- (1) 自己を高め、目標に向かって、自己実現を図ることができる生徒を育てる。
- (2) 意欲・熱意を持って主体的に学習し、興味・関心を深く探究する生徒を育てる。
- (3) 主体的に自己の生き方や進路について探究し、様々な困難を乗り越えるたくましい生徒を育てる。
- (4) 規範意識を身に付け、勤労を貴ぶ、有為な社会人として自立していける生徒を育てる。
- (5) 多様な価値観を受容し、他者を認める寛容な心を持ち、豊かな人間関係を築ける生徒を育てる。

以上の各項目を要約すれば、この学校が生徒に要求する課題が、自己実現、主体的学習、興味関心の探究、人生観・世界観の形成、勤労と社会的自立、相互承認と共同、にあることが分る。「自己実現」はひとりではできない、他者の支援を必要とする。「主体的学習や興味・関心の探究」は、基礎的なリテラシーの修得と同時に実験・体験の世界を必要とする。「人生観や世界観の形成」は、単に知識の修得ではなく、知識が人間に取って持つ意味を解さないと形成できない。つまり知性を必要とする。「勤労と社会的自立」は、モノとの対話、ヒトとの対話を介して自分独自の対象世界を形成しないとならない。「相互承認と共同」はまさにヒトとの対話の世界（コミュニケーション世界）をとおして可能になる。いずれを取ってみても単独に修得できる世界ではない。生徒同士の交流が必要であるが、さらに教師との適切な対話が必要となり、教師の人間そのものが試されることになる。

以上の課題に応えるためには、そのための条件や環境を必要とする。これらの能力を獲得できる自然的・社会的環境が必要である。何よりもヒトとヒトとの交流、ヒトとモノとの対話を必要とする。そして自分との対話が目標となる。そうした条件と環境を学校という場に創出しなければならない。大通高校がこれらの課題をいかに実現しているか、という視点から学校の現状を見ることが重要となる。

また、学校の教育目標は抽象的に形成されるわけではない。その学校に通ってくる生徒のありようによって決めなければならない。既述したように大通高校の生徒はきわめて多様である。不登校・中途退学者を初め、学習進度の遅れた生徒、過去に失敗・挫折を持つ生徒、経済的・家庭的に恵まれない生徒、普通高校では充足できない多様なニーズを持った生徒、など様々である。こうした生徒群像のありようが教育目標だけでなく、学校の「経営方針」、「教育課程編成の方針」、「指導上の重点事項」にも反映する。そうした視点からこれら各項目についてみていきたい。

〔経営方針〕

重点目標を実現するため、以下の経営方針が示されている。

- (1) ガイダンス機能を充実させ、HR複数担任制や小グループ担任制をとる。
- (2) スクールカウンセラーの配置と各種相談体制を整える。
- (3) インターンシップ等を積極的に導入する。
- (4) 学校行事・部活動等は、三部合同を基本とし、共通の活動時間を確保する。
- (5) 教育関連施設や家庭・地域などと連携し、双方向の協力体制を確立する。

ここにある「ガイダンス機能の充実」とか、「スクールカウンセラーの配置と各種相談体制の整備」とか「インターンシップの積極的導入」は、いずれもこの学校だけでは解決できない課題であり、学校と行政機関・専門機関、学校と社会との双方向的な連携を必要とする。学校の教育支援活動が社会大に拡大することを、この「経営方針」は要求しているのである。

〔教育課程編成の方針〕

「方針」は次のことを要求している。

- (1) 授業時間は、1時限45分とし、2時限連続授業を基本とする。
- (2) 生徒一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導により、基礎・基本の定着を図る。
- (3) 多様な科目・系を設定し、進路目標に応じた選択が可能となるようにする。
- (4) 生徒の修得した知識や体験などを応用し、創造性や課題解決能力の育成を図る。
- (5) 多様な単位認定や多様な単位修得状況へ柔軟に対応する。

ここには二つのポイントがある。一つは、自立した大人になるために共通にして必要な基礎・基本をすべての生徒に徹底して定着させること（基本的リテラシーの修得、国民的共通教養の修得）であり、

もう一つは、多様性を本質とする成人になるためには、多様な知識・技術（教科・科目）の体系が学校の内部に存在しなければならないということである。この要求は、“言うはやすく、行うは難し”で、成功している事例は多くない。大通高校が挑戦すべき課題の重要な一つがここにある。

〔指導上の重点事項〕

指導の重点は次の4点にわたる。

学習指導

- 1 自ら課題を見つけ、解決しようと努力する態度を身につけさせる。
- 2 基礎的・基本的な学力を身につけさせる。
- 3 「わかる授業」に努め、魅力ある学びの場とする。

生徒指導

- 1 カウンセリング機能・ガイダンス機能を充実させ、基本的生活習慣を定着させる。
- 2 目的意識と規範意識を身につけ、社会人として自立していけるように努める。
- 3 社会のルールを身につけ、自己を高め、目標に向かう態度を身につけさせる。

進路指導

- 1 系統的な進路探究学習を通して、望ましい勤労観・職業観を育成する・
- 2 目的意識と規範意識を身につけ、社会人として自立していけるように努める。
- 3 キャリアカウンセリング体制を整え、公的機関と連携を図る。

健康・安全指導

- 1 教育環境や生徒一人ひとりの心身の健康状態を理解しつつ、専門機関と連携し、改善する。
- 2 自らの健康管理を考え、心身共に健康な生活を送ることができるように努める。
- 3 安全で安心して教育を受けることができるよう、危機管理を徹底する。

ここに4つの分野にわたる「指導」上の課題が述べられているが、注意すべきは、通常の「指導」以外に、ハンデいを背負った生徒に対する指導というより「支援」が含まれていることである。「学習指導」では「学習支援」が、「生徒指導」では「生活支援」が、「進路指導」では「社会参加（支援）」が、「健康・安全指導」では「発達支援」が必要とされているのであり、この点を読み落としてはいけない。

以上を要するに、「学校要覧」に記された4つの課題、即ち「重点目標」「経営方針」「教育課程の編成方針」「指導上の重点事項」に記された課題がこの学校の普遍的目標（普遍的極）として教員を中心とした構成員によって合意されているのである。この課題の解決が媒介の極を通してその実現を目指すことになる⁹⁾。

4 大通高校の教育課程（媒介の極：制度編）

「平成28年度入学者教育課程表」に見る授業科目を紹介すると、以下の通りである。

卒業必要単位（74単位）	
必修科目 (25－31単位)	国語総合、数学Ⅰ、体育、保健、コミュニケーション英語、家庭基礎 社会と情報
選択必修科目 (12－20単位)	世界史A・Bから1科目、日本史・地理から1科目 現代社会・倫理政経から1科目 科学と人間生活・物理基礎・化学基礎・生物基礎・地学基礎から2－3科目 音楽・美術・工芸・書道から1科目
選択科目 (省令科目)	54科目開講（以下は例示） 国際人文系：現代文、古典、現代社会、異文化理解、その他 商業ビジネス系：ビジネス基礎、簿記、財務会計、情報処理 情報・マルチメディア系：情報処理、社会と情報、情報の科学 環境自然系：数学Ⅱ、物理、化学、生物、地学 生活福祉系：子どもの発達と保育、生活と福祉、ファッション造形基礎

学校設定 教科・科目 (20 単位まで)	35 科目開講 (以下は例示) 国際人文系：生活国語、日本語、中国語、ハングル語、ロシア語、札幌探究 商業ビジネス系：ビジネススキルズ、暮らしと法律、キャリア基礎、 産業社会と人間 情報・マルチメディア系：PC演習、表現メディア、デジタル表現、 環境自然系：数楽工房、サイエンス実験入門、動物の生態、フィールド科学 生活福祉系：基礎体力作り、暮らしの緑化、モノづくり、博物館学習 その他の学校設定科目： 器楽表現、絵画入門、生活に生きる書、実用書道、よくわかる商業と経済 生活・LL英語、中国語発展、ハングル発展、ロシア語発展、陶芸 チャレンジベーシック、ジョブトレーニング、生活教養、キャリア探究、OJT
総合的な学習の 時間 (3-6 単位)	
学校外の 学習科目 (36 単位まで)	ちえりあ講座 (学社融合講座)：34 講座開講 (以下は例示) 「初めてのクラシックギター」、「絵本の魅力」、「基礎から学ぶ手話講座」 「ミツバチがつくる札幌」、「自分の会社作り」、「エクセル基礎講座」 「和太鼓入門」、「町中で触れるアイヌ文化」、「点字入門」 「今日から始まる太極拳」、「感じるデッサン」 知識・技能検定 漢字・歴史能力検定 (2-4 単位)、英語検定・実用英語技能検定 (1-3 単位) 書写技能検定 (1-2 単位)、簿記実務検定 (1-4 単位)、 電卓・ワープロ実務検定 (1-3 単位)、 家庭科被服製作・食物調理技術検定 (1-2 単位)、情報処理検定 (1-3 単位) 「キャリア探究」プログラム これも学校外活動で、地域ボランティア活動、就業体験、スポーツ・文化に関する 活動に参加し、所定のレポートを作成し審査に合格すると単位を認定される。1 年 間 1 単位

以上に見てきた教育課程及び開講科目からその特徴点をまとめてみよう。

①開講科目が多い。省令科目が 54 科目、学校設定教科・科目が 2 教科 35 科目、それに総合的な学習と、学校外での学習科目 (36 単位まで修得可能) が入る。

②単位修得は、卒業単位は 74 単位であるが、必修修単位が最低で 37 単位 (総合的な学習を入れて 40 単位)、残りの 34 単位は選択科目から履修する。これにより多様な単位取得が可能となる。

③選択科目が多く、多様である。省令科目以外に、学校設定科目が 35 科目、学校外での学習科目で 36 単位までとれる。生徒の多様性と将来の進路選択に対する方策である。

④選択科目は、系別に分けられているが (商業ビジネス系、環境自然系、情報・マルチメディア系、国際・人文系、生活・福祉系)、これは例示であって、便宜上の区別にすぎない。制度的に「系」が存在するわけではない。しかし将来の職業選択には参考となる。

⑤学校設定教科は、表中にあるように「表現技術」と「人間生活」の 2 教科である。日本語と英語のみに特化した言語生活の欠陥を補い、具体的な生活世界から遊離した教科構造の欠陥を補うものとしての意味がある。また普通科目と目される科目の中にも学校設定科目が入っている。これも普通教科の持つ抽象性を補うものとして重要である。

⑥「学校外の学習科目」から 36 単位まで修得できる。このうち「ちえりあ講座」は、札幌市生涯学習振興財団「ちえりあ」が社会人向けに開講している生涯学習講座から適切と思われる講座を大通高校で開講しているもので、社会人と生徒が一緒に履修できる。学校教育と社会教育を融合した点に意味があり、「学社融合講座」と称している。

⑦「学校外の学習科目」の中の「知識・技能検定」は、そこに掲載した能力・技能検定に合格したもの

のを単位化したものである。1 単位だけの比較的容易な検定を取得するケースが多いという。

⑧「キャリア探究プログラム」は、大通周辺の町おこしイベントや商店街活性化イベントへの参加、商工会議所との協力による大通公園周辺の清掃、農場体験、専門学校との協力によるキャリア探究活動、など「地域連携」「就業体験」「進路探究」等の活動を単位化したものである。

⑨帰国・外国籍生徒で日本語の能力に欠けているものために「日本語」（1－12 単位）がある。日本語は 12 単位まで修得可能であり、他の科目の履修に必要な日本語能力を事前に高めんとするものである。これにより他の科目の履修が可能となる。

以上、教育課程の特徴を見てきたが、総じてこの教育課程表は何を語っているのであろうか。何よりも科目が多様である点に注目できる。これは先に見てきた生徒の多様性を反映している。たとえば大学進学希望者（理系・文系）は、省令科目を中心に履修できる。専門学校進学希望者は、選択科目の中の系別の科目を中心にとることが可能となる。就職希望者や資格取得希望者は、省令科目の中の「商業」を中心に、さらには学校設定科目や学校外学習科目（特に実務検定試験）から自らの関心に合った多様な科目選択が可能になる。

また学習進度の遅い生徒は、「チャレンジベーシック」や習熟度別に開講している科目を選択することで卒業が可能となる。文化・芸術関係志望者にとっても関係する科目から多様な選択が可能であることは表中からわかる。心身に障害を持つ生徒にしても、知的に遅れていない限り修得はそれほど困難ではない。困難が予想されるのは、発達障害を持つ生徒の中の一部であろう。特に必修科目の履修で困難が予想されるが、これらは必修科目ではない。とはいえ個別支援が必要な生徒の場合困難は大きい。大通高校の場合、別室（保健室）での生徒の個別指導（学習支援）が可能であり、生活指導（生活支援）を中心とする選択科目も多く、学外からの支援者も多いことから、発達障害を持つ生徒に対してもこの教育課程表は開かれている。おそらくこれだけ多くの開講科目を持つ高校は、道内はもちろん全国的にも少ないのではないかと推測できる⁽¹⁰⁾。

IV 大通高等学校の教育実践とその特徴（媒介の極：実践編）

以上、大通高校の教育基本方針と教育課程の特色について見てきた。これらの基本方針はそれを具体化しなければならない。そのために人間の活動が必要となり、組織が必要となる。以下では、大通高校の特徴を示すいくつかの教育活動とその組織を取り上げ、大通高校の特殊性を検討したい。

1 大通応援団および学校運営協議会

平成 20 年 4 月、大通高校がスタートするとき学校が考えたことはなんであつたか。それは当時の鈴木教頭の次の言葉に表れている。

私たちは、このような生徒たちの学習ニーズに適切に対応するとともに、学校への適応を促すためには、教員による取組みだけでは不十分であり、学校現場にできるだけ様々なタイプの大人を呼び込み、サポートを得て学習活動を進める体制を整備する必要があると考えた。⁽¹¹⁾

この考えは、札幌市教委が平成 21 年度から 3 年間受託した文科省支援事業により大通高校をモデル校として実施された「市立札幌大通高等学校支援事業」（教育サポーター推進事業）に結実する⁽¹²⁾。この調査研究のテーマは、「不登校経験・高等学校中途退学経験のある生徒や発達上の課題を抱える生徒、帰国・外国籍生徒など、学校生活において特別な配慮を必要とする生徒に対する効果的な支援の在り方とその体制の整備に関する取組み」である。

この支援事業は次のように言う。

こうした生徒の学習ニーズに対応するためには、様々な経験を積んでいる外部の大人たちによる支援を受けながら学校生活を送る環境を整備することが有効であると考え。すなわち、生徒が外部の大人たちと日常的に接する機会をつくることにより、これまでの学校生活等で挫折感を味わってきた生徒が、より多様な価値観に触れるとともに現実の社会を多面的に感じ取り、自己肯定感を醸成しながら、自立した社会人として必要なコミュニケーション能力などを、身につけることができるのではないかと考えている。⁽¹³⁾

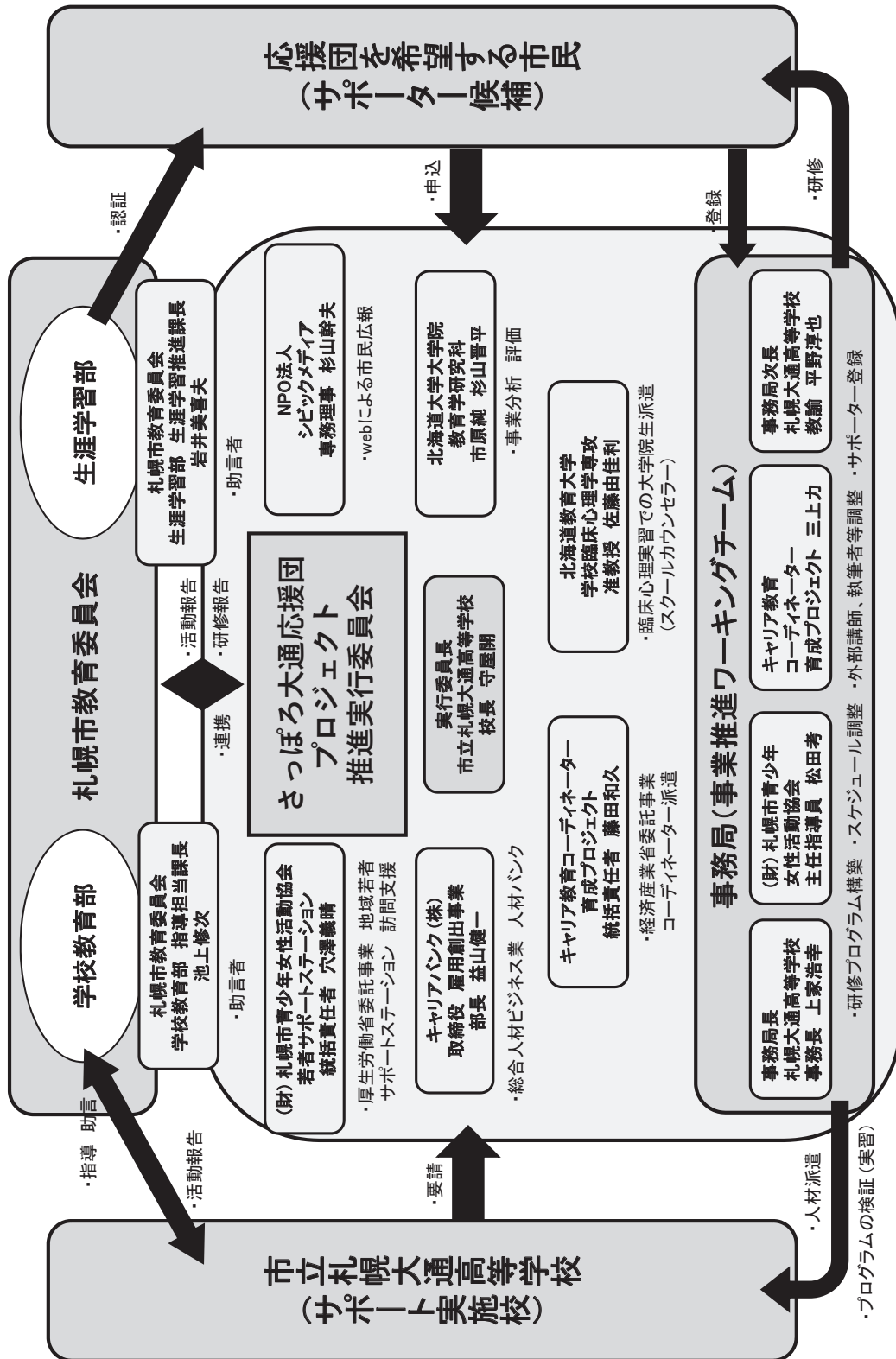
現在の学校で形成される価値観はきわめて狭い。より多様な価値観に触れるためには社会との接触、大人の世界との接触が必要である。また自己肯定感を得るには、現在の学校はあまりに狭量である。人格を肯定される機会が少ない。また自立した人間になるためにはコミュニケーション能力が必要であるが、そのためのネットワークが現在の学校では閉じられている。こうした限界を打開するために、大通高校が考えた解決策が「社会に近いところでの学びを提供する学校」であった。

こうした前提に立って、大通高校が構想した学校支援体制が、「大通応援団」であった。「大通応援団」の体制を図示すると下のようになる。

この図を簡単に説明する。大通高校の内部に5つの調査研究・実践チームができる。そのうち教育実践に直接関係するのが、③の「生徒支援センター」チーム、④の発達障害を抱えた生徒の支援チーム（保健支援部）、⑤の日本語能力支援チーム（国際クラス）である。②は、大通高校の理解を市民に広げるための情報発信組織（大通高校メディア局）を作るためのチームであり、①は、「応援団」の継続的支援を保障するための人的・組織的・財政的条件を創出するためのチームである。

これらの5つのチームは教員によって構成されるが、各チームから教員コーディネーターが選出され「大通応援団事務局」を構成する。他方「大通応援団」はこの図から分るとおり、学外の専門家、各種法人、大学などの研究機関、大通高校振興会等のメンバーにより構成され、学校の教育実践を日常的に支援するが、それぞれから応援団コーディネーターが選出され、応援団事務局の構成員となる。事務局は学校と応援団双方の連絡調整（要請と参画）にあたるが、学校が必要としている外部専門家を選び、学校に送り出すことを重要な任務とする。求められた外部専門家を応援団の内部から出せない場合は、応援団の部外である「外部人材・関係機関」から選び出し、アドバイザー・ボランティアとして学校に送り出す。

応援団は学校の様々な教育活動を支援する社会組織・団体で構成されるが、具体的には、札幌市青少年女性活動協会、キャリアバンク、北海道職人義塾大学校、シビックメディア、北海道教育大学臨床心理講座、北大大学院教育計画講座等である。このうち青少年女性活動協会は、厚生労働省の「地域若者サポートステーション」事業を、キャリアバンク及び職人義塾大学校は、経済産業省の「キャリア教育民間コーディネーター育成事業」を受託している団体で、キャリアカウンセラーなどを大通高校に派遣し、同校の進路探究学習の支援活動をしている。シビックメディアは、大通高校のメディア局の生徒活動を支援する。北海道教育大学の臨床心理講座は、講座の準教授及び大学院生がスクールカウンセラーとして相談業務に従事している。北大教育計画講座は、大通高校のキャリア教育（進路探究学習）について支援・助言活動をしている。これらの団体は「大通応援団」活動の基幹部分を構成している。以上に見た各団体の活動以外にも、以下に見るような教育活動を支援するボランティア、アドバイザーを広く市民から募集し、学校を支援している。たとえば「プレゼン週間」における生徒の発表資料の作成支援（パワーポイントの作成など）、進路相談活動におけるゲスト講師の派遣（ソクラテスミーティングなど）、キャリアカウンセリングやインターンシップの補助活動、外国籍生徒の日本語教育や通訳活動



出典：札幌市教育委員会「平成23年度札幌市立大通高等学校支援事業報告書」

の支援、学校図書館の日常的な運営とその補助活動などである。これらの外部協力者も「大通応援団」であり、必要な研修を受け、市教委により認証される。開校初年度の20年度においては21人と1団体が登録され、そうした活動に従事している。こうした外部の協力者は、開校以来1000人を超えると鈴木校長は言う。大通高校は、こうした活動を「教師とは異なる視点やより社会に近い考え方」を生徒に提供できる、と高く評価している。

2 生徒支援センターの活動

生徒支援センターは、「困難をかかえる生徒を包括的にサポートし、生徒が就学を継続し卒業すること、そして卒業後の進路を決定または進路の方向性を決定することを達成するため」に設置された。「支援センターは、保健支援部、進路指導部と連携しながら、生徒のニーズを把握し、外部機関などの活用と円滑な運用をはかる」ことを目指す。

生徒支援センターの主な活動は、生徒情報交流会とコーピングリレーション活動およびカウンセリング活動である。

（1）生徒情報交流会

「生徒情報交流会」は、支援を必要とする生徒を個別に取り出し、支援方法やその後の状況推移と生徒の変化を把握するために年に2回開かれる。情報交流会の構成メンバーは、HR担任、特別支援コーディネーター（教員）、養護教諭、スクールカウンセラー（SC）、キャリアカウンセラー（CC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）等による。年次別・部別に全生徒を対象に情報を集約し交流するので、1回あたり2ヶ月を要する。全体の企画は、特別支援コーディネーター（教員）があたり、HR担任が作成する「支援リスト」「問題別分類表」「ピックアップ項目シート」等の資料を参考にして特別支援を必要とする生徒をピックアップし、SC、CC、SSW等の専門家の下に送る。「支援リスト」には、各生徒につき、中学校・保護者から得た情報、SCにより得られた情報、1・2年次に実施する「TK式テストバッテリー」の結果、等を記入し、教職員の共通理解に資する。「問題別分類表」は、生徒のかかえる症状・障がい（「家庭の問題（経済的、貧困、虐待、親）」、「能力的問題（学力、障害）」、「精神的な問題（病気など）」に分けて、問題を抱える生徒の氏名をHR担任が記入し、生徒情報交流会の参考資料とする。「ピックアップ項目シート」には、「困り度」「緊急度」の高い生徒について記入し、生徒情報交換会の議を経て、SC、CC、SSWなどの専門職につなげる際の資料とする。「困り」の内容、その背景、つながり、結果などを記入する。

こうして生徒支援センターは、専門家の支援を必要とする生徒を把握し、その自立を支援する体制を作り出す。

（2）コーピングリレーション

コープ（cope）とは、「うまく対処する」という意味で、人と人とのつきあいがうまくできるようにするにはどうしたらいいか、を考えるための支援である。症状や障害を抱える生徒は、人との対応に敏感であり、過敏に反応し、自分の心を深く傷つけることがある。周りにいる人も、相当に注意を払い、相手を思いやり、自らの言動や態度を意識的に注意することが必要となる。さもないと相手を深く傷つける結果となるし、自分も傷つく。心に障害を持つ生徒と接触する場合、特に以上のことを分った上で関係を結ばねばならないし、当の本人の場合も心に負った傷をうまく処理する方法（自己コントロール）を知る必要がある。

コーピングリレーションとはこうした社会関係や人間関係を築くための「認知行動療法」の技術とい

える。「生徒のかかえる心身の悩みが重傷化・長期化する前の段階で、自分の努力で解消できるようにすることは、何よりも重要となっている」。また「つまづかないようにするため、人に対する思いやりや言動・態度を意識的にやってみよう」というところに、コーピングリレーションの核心がある。

コーピングリレーションは、「いのちの学習」の1年次における主要な内容をなす。この授業は、「様々な背景を負っている生徒たちは、人間関係に自信を持てなかったり、自尊感情が極端に低い生徒も多い。この点を改善しようとする取組みが、“いのちの学習”である。主に外部講師の協力を得て、人と人との結びつきを大切にしたり、自分自身を大切にする態度を育むことを大きな目標として、LHRや総合的な学習の時間を利用して授業を行っている。」

（3）カウンセリング機能の強化

生徒支援センターの活動には、外部専門家によるカウンセリング機能が不可欠である。ここで大通高校におけるカウンセラーについて説明を加える。

大通高校にはスクールカウンセラー（SC）が2名配置されている（女性と男性）。女性のSCは、北海道教育大学の学校臨床心理学専攻の准教授であり、将来SCを目指す大学院生8人を実習生としてつれて、週1回ないし毎日大通高校に来ている。2名のSCは、どの月も数週間先まで面談予約が埋まっている。また院生実習生も生徒との良き相談相手となっている。

進路相談、進路探究学習では、キャリアカウンセラー（CC）が進路相談室において教育・生活支援にあたっている。CCは、札幌市青少年女性活動協会からと、キャリアバンク株式会社、NPO法人北海道職人義塾大学から一人ずつ派遣されている。3者とも、厚生省や経済産業省のキャリア開発事業の補助を受けて活動している団体である。心に病を持つ生徒にとっては、職を得て自立することは、きわめて重要な課題となる。CCはそのためにも重要な支援者である。

以上のほかスクールソーシャルワーカー（SSW）1名が市教委から派遣されている。「生徒の問題別分類表」で「家庭の問題」（貧困、虐待、母子家庭）や「精神的問題」（症状・障害）で特定された生徒は、家庭環境や社会環境の問題で悩むケースが多い。こうした問題の解決にSSWが協力して貢献しているケースが多い。

「困難をかかえる生徒を包括的にサポートし、生徒の就学を継続し卒業させること、卒業時の進路の決定または進路の方向性を決定させることを達成する」ことは、保健支援部、進路指導部の重要な課題であるが、学校だけで解決できる問題ではない。以上に見た外部機関（SC、CC、SSW）との協力・提携が不可欠である。平成22年度においてこれら外部機関を含めて“生徒支援センター”の設立が意図されたのであった⁽¹⁴⁾。

3 保健支援部の支援活動

大通高校における心身の発達に関する障害の事例を学校資料から挙げると以下ようになる。

心身症	精神的な症状	うつ病、対人恐怖症、社会不安障害、不安賞、強迫性障害、ネグレクト パニック障害、解離性障害、適応障害、統合失調症、性同一性障害、離人症など
	身体的な症状	起立性調節障害、睡眠障害、貧血、偏頭痛、摂食障害、腹痛、過敏性腸症候群 潰瘍性大腸炎、抜け毛、自律神経失調症、体調不良、神経性食欲不振症など
発達障害		高機能自閉症、アスペルガー障害、ADHD（注意欠如多動性障害） LD（学習障害）など

以上のような症状・発達障害に対応する学校の組織が保健支援部である（平成22年度設置）。保健支

援部の組織と活動について箇条書き的になるが、いくつかの視点から見たい。

(1) 保健支援部の目的

すべての生徒を支援の対象ととらえ、自立・社会参加に向けて、生徒の健康問題や、学習上、生活上の困難を克服するための支援を行う。

特別な教育支援を必要とする生徒の現状や、適切な指導の在り方を、全教職員が共通理解し、必要な支援を推進する。

(2) 保健支援部の構成

養護教諭 3 人、特別支援コーディネーター（教員）10 人

(3) 保健支援部の業務、特に特別支援コーディネーターの業務

実態把握	年次、各分掌、保健室など様々な分野から上がってきた教育的支援を必要とする生徒の情報を一元的に把握し、全校生徒を全教職員で支援することができるようにする。支援リスト、問題別分類表、ピックアップ項目シート等の管理。テストバッテリーの実施と分析及びフィードバック。健康診断の実施とフィードバック。
個別生徒への支援	支援を必要とする生徒の教育支援計画の作成、学級担任・保護者との相談 ケース検討会議の開催、別室登校生徒の学習支援と別室受験生との対応
生徒全体への支援	「いのちの学習」の計画と実施 生徒情報交流会及びコーピングリレーションの実施
カウンセリング体制の整備	スクールカウンセラー（2 名）及びカウンセリング実習生（8 名）との連携窓口の設置、相談室当番、
外部機関との対応	心のセンター、ケースワーカー、SSW、CC、少年サポートセンター 児童相談所、医療機関、発達支援センター、中学校、支援学校等との連携協力。
研修	校内研修会の実施・企画、外部研修会の案内
その他	職員会議全体会の進行、企画運営委員会の参加、分掌間の調整

(4) 個別的教育支援計画の作成

「個別的教育支援計画」は、発達障害の診断名のある生徒全員に対して「個別的教育支援計画シート」を作成する。このシートには、家庭環境、これまでの相談歴、学習・友人関係での問題・課題、行動特性、3 者面談・個別面談での課題・成果、卒業後の進路・目標等が記入される。シートは、「フェイスシート」と「目標シート」に別れており、「フェイスシート」には、家庭環境、相談歴、学習・友人関係、行動特性などが記入され、「目標シート」には、本人・保護者・担任の 3 者で確認した入学時から卒業時にかけて目指された進路や課題・成果が記入される。

(5) ケース検討会議

症状や、発達障害を抱えた生徒の問題解決のための一般論はまだないと言って良い。そこで重要となるのがケース検討会議と事例研究の蓄積である。大通高校の研究紀要を見ると事例研究がたびたび載っている。こうした蓄積があって、問題を抱える生徒の自立支援が可能となる。それは大変な努力と忍耐を必要とする活動であるが、大通高校の教師は学外の専門家と協力してその任に当たっている。

(6) DORI サポート倶楽部

大通高校の開校直後に、保護者からの提案により、「障がいのある子の生活を考える親の会」を立ち上げた。これが“DORI サポート倶楽部”である。障がいを持つ子の保護者は、子にどのように接触した

らいいか分からない場合が多い。自らの責任を過大に考えたり、過剰に子どもに介入したり、孤立する傾向もある。身の回りに理解者、協力者が必要となる。医者との接触だけでは限界があり、専門的な支援者との協力が必要となる。その場合、学校の教師、カウンセラー、支援を専門とする外部機関、それに何よりも同じく障がいを持つ子の保護者との交流の場が不可欠である。そうした必要から生れたのが“DORI サポート倶楽部”である。隔月に 1 回集会を開き、特別支援コーディネーター・養護教諭・カウンセラーなどから学校側の支援についての説明を聞き、質疑応答し、ほぼ 2 回に 1 回は専門家をよび、“発達障害は治るか”、“卒業後の社会生活”、“学校と家庭における支援活動”、“グループミーティング”、“就労支援”、“事例研究”等のテーマについて学習会を開き、子の自立と支援についての理解を深めている。

“倶楽部”の活動は、学校適応支援のみならず、高校卒業後の社会適応支援・就労支援も視野に入れて情報交流を図ることを目的としている。倶楽部は PTA の内部組織であるが、卒業後も参加できるように振興会（在校生・卒業生とその保護者、教職員で構成）の特別委員会として位置付けている。大通高校の卒業生のうち 2 割弱は進路未定であり、卒業後の自立のための支援は依然として必要となる。また大通高校に通学する発達障害を持つ生徒は「障害者手帳」を支給されない。従って彼らにとっては社会的自立が不可避の課題となる。その意味でも“DORI サポート倶楽部”の課題は大きい⁽¹⁵⁾。

4 日本語教育支援活動およびユネスコスクールの指定

大通高校には、帰国子女及び渡日外国人生徒の枠があり、常時 10 数人の対象者がいる。彼らは日本語能力に課題を持つ生徒で、また母国語においても支援を必要としている。そのため HR とは別に“国際クラス”を設置し、日本語の学習、他教科の補修、相談活動、キャリア学習などを実施し、そのための個別の指導計画を作成して支援する。日本語の指導では週に最大 10 時間までの授業選択が可能であり、非常勤講師を採用し、生徒個別のカリキュラムを作成している。世界史 A 等の必修科目についてはルビつきのテキストをつくり、単語票なども用意している。それとは別に居場所づくりも必要で、“遊語サークル”をつくり、日本人生徒との交流を図っている。また母語に不自由な生徒を対象に中国語、韓国語、ロシア語の母語指導も始めている。国際クラスの担当は教員 2 人を当てているが、それだけでは不十分で非常勤講師のほか、日本語ボランティア等をあて、日本語能力検定にも対応している。ここにおいても学外の協力者が不可欠である⁽¹⁶⁾。

5 大通高校メディア局

大通高校は、札幌市民あるいは将来大通高校を希望する中学生や中学校教師との間に多様な情報発信チャンネルを持っている。その一つは、地元の民間 FM 放送を利用した“IRODORI（いろどり）大通つうしん”で、毎週土曜日午後 4 時から 1 時間放送している。作成・発信は大通高校メディア局で、これは生徒会の外局組織であり、かつ生徒の部活動でもある。民間放送であるから提供者が必要であるが、それは大通高校振興会が引き受けている。現在放送中の番組は平成 22 年に始まり、すでに 250 回を超している。ここにも学校と卒業生、保護者、社会との強いつながりが見て取れる。

放送は、ほぼ 4 つのテーマ別のコーナーに分かれ、その間に 5 つの曲が紹介される。テーマは様々であるが、放送当日にまつわる“今日はなんの日”のクロス・トークに始まり、通常は 5-6 人の局員による自由で気楽で仲の良い座談で構成されている。そのほかのテーマは、“とりどりの時間”と称して、その間 1 週間の学校の出来事や授業・行事の紹介、“DORI ティーチーズ”という教師の紹介、更には局員の個々の紹介や、時にはゲストトークとして学校外の社会人との座談が入る。卒業式や学期の転換にあたっては、その半年の出来事や反省、新学期にあたっての抱負等が語られる。おそらくこれを聞いた

中学生にとっては、大変参考になる魅力的な番組であると想像される。またトークの間を縫って紹介される曲は、それぞれ毎回違うテーマにより選曲されており、ここにも工夫が見られる (<http://odori-cc.net/archives> 参照)。

この“いとり大通通信”のほか、メディア局作成の“メディア局ブログ” (<http://odori-net/blog/>) がある。“大通つうしん”が1週間で1回であるのに比べ、こちらのブログは毎日ないし2・3日に1回更新される。大通高校の日常生活の紹介がテーマで、大通高校の日常がよく分る。

そのほかに参考になるのが、中学生向けに編集されたメッセージである (<http://odori-cc.net/chugakusei/index.html>)。これは、大通高校の高校生が中学生に向けたメッセージを集めたもので、これらのメッセージを通して大通高校の生徒が日常考えていることがよく分り、中学生への格好のアドバイスになっている。

6 学習支援活動（チャレンジベーシック活動）

進路探究学習をはじめ高校の授業について行くためには基礎基本の習熟が前提となる。大通高校の特殊な事情として、この基礎基本が不十分な生徒が多い。これをどう克服するかが、学習支援活動の重要な課題となる。学校設定科目にある「チャレンジベーシック」は中学校レベルの学習の「学び直し」の科目として設定された。しかしそれは単なる「学び直し」ではない。進路探究学習の基礎基本となる学習であり、誰もが習熟すべき科目である。

チャレンジベーシックの科目は簡単には生れなかった。平成 22 年に「学力向上プロジェクト」が提唱され、それ以降「学び直し」の科目が何度も提起されたが、実際にできたのは平成 26 年度であった。そこにはこの学校の特有な条件との関わりでの“産みの苦しみ”があった。まず全校生徒のアンケート調査が実施された。そこでは「中学校レベルから勉強し直したい」の設問に対して「そう思う」が 31%、「半ばそう思う」を入れると 64%という数字を得た。「思わない」は 36%であった。「学び直し」への期待の大きさがわかる。

しかしなお「学び直し」科目についての異論が教員の中には根強く残った。それは、学校設定科目の増加となり、教員の持ち時間増となるし、教材作成の負担増ともなる。「そもそも多様性を前提としていくことが行き詰まり状況を生み出しているし、できる生徒とできない生徒に分けるところに問題がある」という異論であった。これは基本的な異論である。開設科目数が少なく、省令科目に限定される普通高校に見られるカリキュラムだと、開設科目に生徒を合わせればよい。生徒のそれぞれの特殊な条件は考えなくてすむ。しかし大通高校のように多様性を特性とする学校では、これではすまない。生徒の多くは普通高校では適応できなかったから大通高校に來たのである。そこで再び普通高校型のカリキュラムを強制されるならば、その行き先は見えている。

こうした賛否拮抗の状態にあって、大通高校の議論は学習指導要領のとらえ直しに向かった。「高等学校学習指導要領解説・総則篇」の第3章「教育課程の編成及び実施」では次のようなことが記されている。高校では、義務教育段階での学習内容の確実な定着が図られること、「学び直し」が必要な生徒への適切な対応が必要なこと、生徒の心身の発達段階、特性を十分に考慮し、人間として調和のとれた育成が図られること、「個に応じた指導」「多様な学習機会」が確保されること、特に定時制の課程においては生徒の多様化に応じた教育課程の編成が必要なこと、等がうたわれている。大通高校は学習指導要領が示したこの指針を是として、それに基づき自らの教育課程をつくることとなった。「学び直し」の科目の設置が合意されたのである。

かくして大通高校では 24 年度において「学び直し」の教材作成委員会が設置された。「学び直し」の教科は、「社会で必要とされる基礎学力の育成、中学から高校の学習につながる事項を精選したもの」と

された。教科は数学・国語・英語・社会・理科とし、教材はA4用紙一枚につき10分で回答可能なものを用意し、週4単位時間(90分授業2コマ)、一日目は数・国・社各30分、二日目は数・英・理とする。1講座あたり20人、教員2名とし、半年で2単位認定、1年で4単位履修とする。「学び直し」の時間は、「チャレンジベーシック」と正式に名付けられた。

平成25年度は、新学習指導要領が実施される年であり、「チャレンジベーシック」も始まる予定であったが、時間割の作成上どうしても調整できず、1年延期され、26年度から始まった。26年度新入生のうち、この科目の受講希望者は半数を超え、特に夜間部では8割が希望した。こうしてこの科目の需要の高さが示された。とはいえ希望者全員が履修できるわけではなかった。各部ごとに40人定員であり(合計120人)、希望者のうち成績の低いものから順次選抜された。

実施しての生徒の感想は以下のようなものであった。

「この授業を受けるようになってから、中学の時よりも嫌いな科目も進んで取り組むことができた。これからも続けたいです。」

「中学校の頃の自分を振り返って反省し、高校での勉強について行けるように努力できた。それで学力もだけれど、精神面での自信を少し取り戻すことができた。」

「今まで分らなかった簡単な問題を解けるようになり、本当にうれしいです。中3から学校に行けていなかったのもその辺の内容が不安ですが、後期もしっかり取り組みたいです。」

「分らないところは友達に教えてもらおうなどしてできるようになった。」

120人受講しその結果27人が単位不認定となったが、それは出席日数の不足によるものであった。後期になって生徒の二極化が進み、熱心に取り組む生徒と集中できない生徒に分かれたが、それはこの科目だけの問題ではなく、他の科目においても見られる現象であり、チャレンジベーシック特有の問題ではない。1-2割の生徒は長期欠席者であり、それは解決すべき課題ではあるが、実際問題として解決困難な課題であったのである。従ってほぼ100人が単位修得できたことをもってよしとしなければならなかった。また彼らは2年になり、関連する科目の単位を修得できており、チャレンジベーシックの履修者は、高校レベルの学習に適応し、頑張っていることが検証されたのである。

なおここで注意したいのは、チャレンジベーシックの成績評価の問題である。評価にあたっては自己評価を基本とし、それに出席日数を加味している。自己評価は5項目あり、①学習への態度(集中して取り組んだか否か)、②学習への意欲(苦手の科目にも集中して取り組んだか否か)、③達成感(以前に比べ学習が進歩したか否か)、④取組み枚数(3教科以上の科目で20枚以上の教材に正解したか否か)、⑤自己管理(教材のファイリング、進捗表の記入など自己管理できたか否か)。これらの5項目について自己採点し、プラスの評価が多いほど、成績評価は高い。つまり評価は学力の点数によるのではなく、学習への意欲と態度が図られるのである。しかもそれは他者による評価ではなく、自己評価であり、学習に対する自己意識が問題とされているのである。

こうした実践は何を物語っているであろうか。チャレンジベーシックを指導した教師自身に語ってもらおう。

「教育課程とはそれを必要としている生徒のためのものである。」

「教育課程とは、教師だけのものではなく、生徒とともに創り上げていくという部分があることを忘れてはならないであろう」

「チャレンジベーシックは、義務教育レベルの内容の単なる復習ではない。下手すると不得手なものに再度強制的に向かい合わせることになり、自信の喪失を深めることになる。そこでは、学習への意欲の取り戻しが重要である。だから取り組む姿勢や意欲を含めた評価が必要となる。」

「チャレンジベーシックでは、生徒自身が考えることができる教材や参考資料が必要となる。自身のベ

ースで学習できることが重要である。教えるという姿勢ではなく、生徒とともに悩みながら、解決を探るという伴走型コーチング手法が重要である。」

「チャレンジベリックをやってみて、生徒の意欲をてこ入れすることは、学力向上にもつながることを、生徒自身が証明してくれたように思われる。」

ここには、学校がつくる教育課程の独自の意義が強調されている。教育課程は生徒のためのものであり、生徒が多様であればその多様性にあった教育課程の作成が必要であることを物語っている。これはきわめて重要な指摘である⁽¹⁷⁾。

7 キャリア教育支援活動

キャリア教育はこの学校設立当初から最も重視された教育活動であった。それは進路探究学習の一環として位置づく課題であり、進学・就職を問わず、全生徒にとり重視された課題であった。大通高校の教育課程の分析でやや詳しく述べたように、キャリア教育に関する科目は多い。以下それについての概要を記したい。

1 年次においては、まず進路探究セミナー（平成 15 年度より実施）が市立高校の 1 年生全員 2500 人の参加で開かれる。市民ホールが会場で、2 回に分かれて、午後 4 時間を使い、社会人による講演（45 分、平成 23 年度の講師は植松電気専務取締役・植松 努）と、講演者を含めて各高校より 1 名の生徒代表によるフォーラム（90 分）が行われる。フォーラムのテーマは「私の夢、将来の夢」であり、各高校の代表はこのテーマで報告を行う。フォーラムコーディネーターも社会人であり、平成 23 年度は、FM 北海道プロモーション本部編成部長の千葉ひろみであった。こうして新入生は初めて社会との接点に接することになり、自立した社会人となるスタートラインにつくのである。

大通高校のキャリア教育の体系に触れると、各年次ごとに次のような企画がある。

第 1 年次	①「キャリア基礎」（学校設定科目、全員参加） ②全員ボランティア体験（DORI Time、総合的な学習の時間）
第 2 年次	③インターンシップ（全員）、④「産業社会と人間」、⑤「キャリア探究」
第 3 年次	⑥ジョブトレーニング

①「キャリア基礎」：大通高校は、生徒が社会体験を積むため、アルバイトを含む地域活動に参加することを勧めている（定時制だから可能）。そのため社会人としてのマナーや基本的スキルを修得する必要がある。これはそのための授業で、外部講師をよんでの授業（学校設定科目）である。

②「全員ボランティア体験」：1 年次の「総合的な学習の時間」（DORI time）を使って行う活動である。この企画の狙いは、「自分の意思で様々な活動に参加することを通じ、周囲の人々と主体的に係わることや、自分の能力を生かして社会に貢献すること」である。年間を通じてボランティアの募集があり、それは“ボランティア掲示板”に紹介される。生徒はそれを見て興味のある企画に参加する。参加したら参加確認印をもらい、報告書を提出する。ボランティア活動は、地域の祭りやイベント、スポーツ大会の会場設営や補助作業、障がいを持った子どもや乳幼児などの子育て支援、社会福祉施設での補助作業、更には大通高校敷設のさっぽろ中央幼稚園での支援活動、赤い羽根募金活動など様々である。生徒はこうした社会参加を通して自分がどのように変わったかをスライドや原稿にまとめて、プレゼン大会その他で報告する。

③「インターンシップ」：これは事業所インターンシップ（9・10 月、70 弱の事業所）と、毎年 9 月に大通公園で行われる“オータムフェスト”（2 週間）での店舗設営経営実習の二つに分かれる。両方そ

れぞれ 100 数十人が参加する。事業所インターンシップは、市教委、商工会議所、市観光文化局の紹介による事業所での実習である。実習期間は 3 日間と他の高校よりも長い（通常は 1 日）。事前の指導では、インターンシップの意義、実習先希望調査、実習先調べ、ビジネスマナーの指導を、事後指導では、実習内容、学んだこと、印象に残ったことなどをフィードバック票に記入し、スライドなどにまとめ報告する。生徒の感想としては、「自分の知らない世界があった」「何かを極めるには、学ぶ心と努力が必要だ」「職業は世の中に貢献している」等の積極面が見られると同時に、不安やプレッシャーや、非積極的な気持ちのまま参加した生徒もいるが、それでも多くを学んでいることが分る。その発表や感想からは、「働くこと」が社会的意義を持ち、自己実現の行為であること、等を知る機会になっていることが分る。

④「産業社会と人間」：これは、2 年次全員がとる授業である。生徒が自立していくためには、生活基盤を築くことが大切であり、労働（仕事）が必要となる。この講座では産業社会の実態や問題点について、グループごとに調査テーマを決め、実際の企業や事業所を訪問し、実際に働いている人たちの仕事や生活について聞き、結果をまとめ報告する。

⑤「キャリア探究」：これは、学校設定教科「人間生活」の中の 1 科目である（1 単位科目、4 単位まで修得可能）。これは学校外での学習プログラムであり、町おこしイベントや商店街の活性化イベント、商工会議所との共同で実施する大通公園周辺の清掃作業、区役所の呼びかけによる子育て世代の交流イベント、農場体験、専門学校との連携による業界調査、などキャリアの具体的な実態を直接体験する学習で、高卒後就職を考えている生徒にとっては貴重な体験となる企画である。

⑥「ジョブトレーニング」：卒業年次において就職を予定している生徒のための科目である。就職活動自体を個別またはグループで体験的に学ぶ学校設定科目である。事前相談、職業研究、求人票分析、常識テスト、履歴書作成、面接練習など、実際の就職に直結した形で演習を行う。前期 1 単位、後期 1 単位修得できる⁽¹⁸⁾。

8 プレゼンテーション大会

毎年恒例のプレゼンテーション大会は、この学校の“学びの文化”の発表の場であり、学びの成果を「発表し、共有し、励ましあう」ことをモットーとする活動として位置付けている。“学びの文化”とあるからには価値の世界を意味する。ここには、自己が学びの世界の中で発見した価値を表現し、他者とその価値を共有し、そのことにより相互に学びへの励まし合いを行う、という意味を含んでいる。

発表の中身は、授業だけではない。学校行事、進路探究学習、生徒会活動、ボランティア活動などの課外活動や地域連携実践、更には個人レベルの学びも発表される。

注目すべきは、この活動は生徒会活動の一環ではなく、教師 11 人からなる「プレゼンテーション会議」が主催するものだという点である。生徒会中心の発表の場は学校祭がある。しかしプレゼン大会はそれとは違う。学校の教育実践の質を、教師・生徒だけではなく、保護者や“大通応援団”その他の学外協力者によって問うものである。従って授業実践の報告の多くは担当教師自らが行う。そののみが校長・副校長などの学校管理職自らも研究成果を報告する。

言うまでもないことだが、学校が行う全教育活動については教師が責任を負う。従ってこのプレゼン大会の報告内容の多くは生徒によるものであっても、その実践の背景には教師による指導がある。そこでは生徒自身が問われると同時に教師の責任も問われるのである。だからといって生徒の発表は教師の代わりではない。生徒自身がそれが価値だと思ふものを自由に発表するのである。ここにこのプレゼン大会の持つ意義がある。教育実践は教師だけの実践ではない。生徒自身の実践でもある。生徒はそこで学び、成長し、自己を表現できる存在になる。この全体がこのプレゼン大会に報告され、その質が吟味されるのである。

発表者は、生徒、教職員、保護者、校内外郭組織、教育実践に係わる校外の関係者、近隣地域関係者など、きわめて多様である。たとえばキャリアカウンセラーによる生徒対象の“深層心理テスト”は毎年行われ、生徒に好評である。教師の授業実践の報告も毎年 10 数本はある。ちえりあ講座の指導する太極拳や和太鼓の実践も毎年行われ、伝統文化への刺激を強烈に生徒に与えている。総合的学習の時間の報告である 1 年次 “DORI・ワタシ・・したわ” や 2 年次 “DORI・インターンシップ報告” も恒例となっている。「国際クラス」を中心とする「異文化理解」の実践報告も国際交流を深める成果を上げている。その他クラブ活動による演奏や身体表現活動も多く見られるし、学外指導者の参加する地域連携教育実践（たとえばユネスコスクール、ミツバチプロジェクト、ウガンダプロジェクト、コミュニティスクールの実践）の報告も注目してよい。メディア局の報告も毎年行われ、ラジオ放送 “IRODORI 大通つうしん” の実践が報告され評価される。

これらの実践報告はその一例に過ぎないが（毎年 70 数本のエントリーがある）、いずれにしてもこのプレゼン大会により、“社会に近いところでの学びを提供する学校” という大通高校のモットーが現実にもその姿を現している。毎年刊行されている『プレゼンテーション大会報告書』は、その貴重な実践を雄弁に物語っている。そこには“学びの文化” が語られている⁽¹⁹⁾。

V 考察：市立札幌大通高校の教育改革の特徴

大通高校の教育改革は何を語っているのだろうか。我々に何を教えているのであろうか。最後にこの点について考えてみたい。

第 1 に触れたいのは、“関心の共有” ということである。大通高校の教師にとって共有されている関心は広くて深い。このことは、入学してくる生徒がきわめて多様だ、ということと関係する。また生徒がいて学校がある、生徒がいて教師がいる、ということとも関係する。学校があつて生徒がいるということではない。学校の在り方が入学してくる生徒によって決まる、という本質的なことと関係する。この事実が、教師の関心を覚醒し、関心の内容に影響を与える。関心の対象は、教師が何を自らの使命とし、自らがなすべきことは何かを明らかにすることと関係する。

では、教師の関心は何か。学校要覧を開くと、その最初に 1 ページを使って学校教育目標が書かれている。そこには「重点目標」「経営方針」「教育課程編成の方針」「指導上の重点事項」が記されている。これらすべてが教師に共有されている関心である。その内容については、既述したので、振り返って吟味してほしい。教師の基本的な関心（重点目標）が、順次経営方針に生かされ、教育課程の内容に具体化されると同時に、それを指導する上での重点事項にまで具体化されている。そこでは創設時に関わった人たちの関心が受け継がれ深まり広がっている。単に教育目標を並べただけではない。そこには大通高校の創設に関わった人たちが寄せた関心が凝縮されている。大通高校の実践に関わっている人たちの心を統一し、共同にまで高めるのはこの関心である。生徒をどうしたら人間にまで成長させることができるかという関心である。関心とは、対象と自分との関係を表し、対象に対する自分の能動的な関わりを表す言葉である。対象が多様であればそれだけ関心も多様化される。

創設当時の関心は、今に受け継がれ、なお生きている。校長はじめ歴代の管理職はこれらの関心を維持し、発展するためにどれだけ苦心したかわからない。創設当初の関心を維持することは大変なことであると思う。そのためには生徒との接触が不可欠である。関心は生徒を通して生れてくる。関心が教師に共有されているということはそれだけ生徒の自己実現に対する教師の責任意識が強いということである。それだけではない、関心の共有者は、教師を超えて学外の関係者にも拡大されている。この学校の教育目的は教師だけでは果たされない、というのが初発の理念であった。関心の共有者が社会大に広がっているというのがこの学校の特徴でもある。

第2に指摘すべきは、関心の共有が社会大に広がるということは、この学校の生徒にとって、他者との接触点が学校内だけではなく、学校外の社会にまで広がることを意味する。生徒のコミュニケーションネットワークが学内からさらに学外まで広がるということである。子どもが大人になるということは、自分にとってのコミュニケーションネットワーク（接触点の拡大）が広がるということであり、この接触点の広がりが生徒の成長を助ける。

大通高校では“生徒が変わる”、とよく言われる。“自分は変わった”と生徒自身がいうことがよくある。プレゼン大会でも、教師の目は、“生徒の変容”に置かれる。そこでは、生徒自身が“自分が変わった”とよくいう。授業でも教師の関心は知識の獲得ではなく、生徒の変容に置かれる。この“変容”は、生徒がより一歩成長したということの意味する。しかしこの変容を促す契機はなんだったのか。生徒にとり接触点が多い、ということではないだろうか。生徒にとり接触点は教師だけではない。養護教諭や様々なカウンセラーだけでもない。“大通応援団”を介して紹介される社会人が考えられる。教師以外の大人との接触は生徒に新しい世界を紹介する。紹介だけではない。そこから多くの刺激を受ける。接触点の多さと刺激の多様化は、教育の画一性を打破する。画一性の打破は、生徒の自己実現の機会の拡充を招来する。教師の関心の中核には、この生徒の自己実現を助ける、ということがある。

大通高校の特質の一つに、この接触点が教師だけではなく、生徒にとってきわめて多いということが挙げられるのではなかろうか。共有される関心の多さと多様性、及び他者との接触点の多さの二つは、学校の教育実践の持つ価値を測る尺度でもある。

第3に指摘すべきは、大通高校では、教師にとっても、生徒にとっても、“私の意識”と“私たちの意識”が共存している、ということではないだろうか。学校は一つの共同社会である。共同社会においては、“私の意識”と“私たちの意識”が対をなしている。どちらを欠いても、それぞれの意識は成立しない。この対をなしている意識を形成するにはどうしたらいいのであろうか。そのための条件が大通高校にはあるのではないだろうか。

大通高校の入学生は、1年生の「いのちの学習」でまずコーピングリレーションの授業を受ける。これは、“孤立した意識”、“自分だけの意識”を集団の場でほぐし、「人と人とのつきあいがうまくできるようにする」ための認知行動療法の一つであるといわれる。大通高校の生徒には障がいを持つ生徒が比較的多い。それだけ人間関係の形成が難しい。それだけ社会的自立が不可避の課題となる。問題を抱える生徒にとっても、それ以外の生徒にとっても、“私の意識”と“私たちの意識”の双方を持つことは困難である。大通高校の教師はこのことを知っている。それだけに授業の中で意識的に双方の意識を形成することが求められ、“いのちの学習”となった。双方の意識を育てることは共同の精神とその場を作り出すことである。このことに自覚的であるから、普通高校ではあまり見られないコーピングリレーションが採用されたのではないだろうか。それだけこの実践の意味は大きいと思う。

また大通高校に特徴的な点は、この“私たちの意識”でいう“私たち”の範囲が学校外にまで広がっているということである。“私たちの意識”が広がれば広がるほどに“私の意識”は成長する。これは教師にとっても同じである。教師にとり“私たちの意識”が学校外にまで広がれば広がるほど、教師が持つ“私の意識”は多様になり、教育実践の質は高まるのではないだろうか。そこでは教育実践の見通し、展望が開けてくるのではないだろうか。大通高校にはこのような世界があるのではないだろうか。それが生徒の自立を促していると思う。

第4に指摘すべきは、大通高校の“学びの文化”は豊かであるということだ。大通高校の教育は、一人ひとりの教師の実践の単なる集積ではない。共同の教育、共同の学習が意図的に教育実践の中に貫かれているように思う。その昇華された姿は、プレゼンテーション大会の報告書に見られる。この報告書はそのほとんどが教師によって書かれている。授業報告でも、行事や生徒会活動でも、紹介されている

活動すべてが教師によって執筆されている。しかし紹介された活動内容は生徒主体の活動であり、生徒のプレゼンテーションである。当初私はこの報告書は生徒の手によるものと思ったが、そうではなかった。なぜそうなっているのか。そこには学校の活動全体が、教師の指導というか支援によってなされているのであり、教師は支援の責任を免れないという自負があるからであろうと思われる。だからこの報告書を読むと生徒の動きだけではなく、教師の意図・関心までが分る。教師によって指導（支援）される生徒の実践がどのような価値（意味）を意図されてなされているか、がこの報告書を見ると見えてくる。それはまさに“学びの文化”と呼べるものである。この学校での学びが文化的価値を内包しているように思われるのである。

既述したことであるが、大通高校には学校設定科目が多い。この実践を見ると、教師個々の工夫と創意が現れており、生徒がそれに食いついてくる姿が見える。省令科目についても教師の工夫は随所に見られるが、学校設定科目には教科書がない。だからそこには教師の世界観が現れる。現在の高校教育においては人生観や世界観に触れる機会は少ない。大通高校にはそれがある。教師の“私”の顔が見え、教師のもつ価値観が垣間見える。また大通高校には地域連携の教育実践がある。そこでは、教師以外の社会人もまた生徒に新しい世界をもたらす。もたらすだけでなく社会の建設の一部に生徒が参加し触れる機会さえある。また、大通高校には多様な国際的教育プロジェクトがある。大通高校は ESD (Education for Sustainable Development) プロジェクトに関心を寄せているが、たとえばウガンダのエイズ孤児との交流プロジェクトやアメリカ・ルイジアナ州立大学附属高校とのピースプロジェクトなどはその一例である。文化は人間社会の分裂ではなく統合をもたらす。文化は価値の発見であり、価値の交流である。文化は個性的である。教育文化も同じであろう。

第5に指摘すべきは、大通高校には“教育の原点”がある、ということだ。教育の意味は、それが一人ひとりの若者の自立を促すところにある。しかし自立はひとりではできないものではない。自立を支援する共同の社会空間が必要である。自立と共同とが見られる社会空間を私は公共性の世界という。教育の原点には、この公共性の世界があると考える。

大通高校に入学してくる生徒は、不登校や中退など、どちらかという孤立の世界に逃避していた。旧来の学校が持つ“共同性”を嫌う。しかしこうした孤立は自立をうながすものではない。大通高校では依然として長期欠席者はいるが、それまでの不登校や中退からの回復者は多い。“私は変わった”という生徒が多い。それは大通高校が持つ共同の空間が既存の学校が持つ共同の空間とは質的に違うからではないかと思う。この質的な違いが、生徒の持つ潜在能力の開放を促しているのではないか。

第6に指摘しておきたい点は、大通り高校の生徒たちは、自らが属しているこの札幌市を愛している、ということだ。彼らは、札幌が“この私を育てている”と考えている。だからこそ生徒で構成するメディア局が情報発信基地となり、ラジオを通して市民に働きかけている。これは学校教育活動の公開を意味しており、市民との絆は太い。秋のオータムフェストでは自分たちがつくった蜂蜜と加工品を大通公園で3週間かけて販売する。そこでの市民とのふれあいが、生徒たちの自尊感情と連帯意識を深めている。人は、人との具体的なふれあいの中で成長する。彼らの多くは札幌の市民になることに誇りを持つのではないだろうか。自分たちが貢献すべき具体的な対象（地域）があることを知ることは、教育がもつべき責任精神(spirits)を具体化するし、学習意識がもつべきリアリティを促進する。地域性と教育との結合ということである。教育の原点はここにある。こうした原点が大通り高校にはある。

第7に指摘したい点は、高校には一般にランクがあり、入学してくる生徒には学力差があるということである。もっともこの学力差は人為的なものであり、ペーパーテストの点差をあらわすものに過ぎない。しかし彼らの中には学力点が低いということで厳しい差別感に支配され、能動性や社会的活力を失っている者が多い。この現象を学校では“自己肯定感の喪失”という。これは否定しようにも否定でき

ない現実である。とはいえこの問題を解決し自己肯定感をとりもどす方策（自己実現の方策）を教育界は見いださねばならない。大通り高校の実践にはこの問題の解決のための試みがいくつもあるはずだと思う。それについては今まで述べてきた各論を見てほしい。

以上7点にわたり大通高校の教育改革の特徴を述べてきたが、いずれも「学校教育と公共性」というテーマに関連する事象である。学校という公共性の空間を構成する人間活動の特質と考えられるものを事例的に挙げてきた。豊かな公共性の空間が大通高校にはある。とは言ってもこの公共性の空間は身近で狭い空間での公共性である。親や地域社会での支援を受けた公共性ではあるが、それでもなお狭い。身近であるということは良いことであるが、こうした身近なところでの公共性がより多くの学校において見いだされねばならない。そのことが課題となる⁽²⁰⁾。

【註】

- 1 市立高等学校の今後のあり方検討会議「札幌市立高等学校の今後のあり方－中間まとめ－」、平成10年8月
- 2 北海道札幌市立高等学校長会「札幌市立高等学校の今後のあり方」、平成11年7月1日
- 3 札幌市立高等学校教育改革推進協議会『新世紀を展望した魅力ある札幌市立高等学校の在り方について』第2次答申、平成14年3月
- 4 札幌市教育委員会『個性を伸ばし、豊かな人間性をはぐくむ教育を目指して－札幌市立高等学校教育改革推進計画－』、平成15年2月
- 5 市立札幌大通高等学校開校準備室「市立札幌大通高等学校 開校へ向けての取り組み」、札幌市立高校長協会『研究紀要』、No.26、平成20年3月
- 6 札幌市教育委員会『北海道札幌新定時制高等学校基本構想』、平成8年6月
- 7 大通高校保健支援部「一年目の保健支援部の取り組み」、札幌市立高校研究紀要、No.27、平成20年度
- 8 栃真賀透「高校生の発達障害、その現実と教育的支援の在り方」、札幌市立高校研究紀要 No.32、平成25年度
- 9 市立札幌大通高等学校『平成26年度 学校要覧』
- 10 市立札幌大通高等学校『平成29年度開講科目シラバス』
- 11 鈴木恵一「さっぽろ大通応援団プロジェクト」、札幌市立高校研究紀要、No.27、平成20年度、p.57
- 12 文科学支援事業「生徒指導・進路指導総合推進事業（「問題を抱える子供等の自立支援に関する調査研究」、平成21－23年度
- 13 札幌市教育委員会『市立札幌大通高等学校支援事業報告書』、平成22・23年度
- 14 市立札幌大通高校・保健支援部・栃真賀 透「高校生の発達障害、その現実と教育的支援の在り方」、同上『研究紀要』、No.32、平成25年度
- 15 札幌市教育委員会『市立札幌大通高等学校支援事業報告書』平成22・23年度、市立札幌大通高校・保健支援部「1年目の保健支援部の取り組み」、札幌市立高校『研究紀要』No.29、平成22年度、市立札幌大通高校・保健支援部「2年目の保健支援部」、同上『研究紀要』、No.30、平成23年度、市立札幌大通高校・保健支援部・栃真賀 透「高校生の発達障害、その現実と教育的支援の在り方」、同上『研究紀要』、No.32、平成25年度
- 16 札幌市教育委員会『市立札幌大通高等学校支援事業報告書』、平成22・23年度
- 17 市立札幌大通高校・チャレンジベシック委員会「義務教育段階での学習内容を高校で図る試みー学び直し科目チャレンジベシックの導入と効果」(1)・(2)、札幌市立高等学校『研究紀要』 No.33 No.34
- 18 市立札幌大通高校・教頭 鈴木恵一『旅立ち 飛躍 挑戦ーありたい自分、なりたい自分を支援する学校をめざして』、札幌市立高等学校『研究紀要』、No.28、市立札幌大通高校教諭 蒲生崇之、平野淳也、栃真賀透「本校の支援体制、キャリア教育の導入と“DORI サポート倶楽部”の取り組み」、『特別支援教育研究』12、2014年6月
- 19 市立札幌大通高等学校『プレゼンテーション大会報告書』、平成22－27年度
- 20 小出達夫「公共性と教育(3) J・デューイ『公衆とその諸問題』と公共性(2)」、北海道大学大学院教育学研究院教育行政研究室『公教育システム研究』第13号、2014年

【参考資料】

札幌市立大通高等学校の創設と教育実践の回顧

＜ヒアリング記録1＞

日・場所：2017年5月25日 @大通高校 校長室 司会：小出達夫

協力者：守屋開（初代校長）、佐々木雅男（第3代校長）、宮浦俊明（星園高校校長、大通高校創設前）

小出：大通高校の創設期についてお話を伺います。ここに年表風のメモがあります。それを見ながら伺います。平成15年2月に市教委が「市立高校改革推進計画」を策定し、改革がスタートしました。そこには「3部制、単位制、普通科、定時制高校の創設決定」と書かれています。従ってこの時点で、大通高校の創設が始まったといえます。

そして1年間をおきまして、平成17年11月に市教委が「新定時制高校教育内容研究協議会」を設置します。これはどういう協議会なんですか。

佐々木：これは市教委が基本構想を策定するに当たり、市立4校の定時制高校から代表の教員を出して、現場の意見を聞く会でした。市教委サイドから私（佐々木指導主事）が参加して、後日まとめる基本構想の骨子を作りました。また旭丘高校が単位制を始めていたので、その成果と課題を聞くために旭丘高校からも参加してもらいました。1年かけました。

小出：翌年の18年2月には守屋先生が開校事務取扱に指名され、次いで3月に開校準備室が設置されます。守屋：私が事務取扱に指名されたのは、旭丘高校の教頭をやっていたときで、事務取りになってからは星園高校（昼）の教頭との兼務でした。

佐々木：私としては守屋先生には星園高校の定時制の実践を準備室での検討に反映してもらいたいと考えました。

小出：18年6月には市教委が「新定時制高校基本構想」を策定しました。

佐々木：それは私が作りました。先の研究協議会での話し合いをもとにして作りました。きちんとした改革の骨子を作っておかないと準備室での討議がばらばらになることを心配したからです。この段階で基本線を打ち出しておきたいという趣旨です。

小出：基本線を作る上で全国的に参考にした実践例は

なかったのでしょうか。

佐々木：全国的に参考にしました。しかし実際には、完璧にすべてがうまくいっているところはほとんどなかった。3部制では午前・午後・夜間と、3部がそれぞれ独立していて、全体として統一がとれていないとか。同僚教員間のコミュニケーションはなく、組織が巨大になって、それぞれ横の連携はとれていないとか。この状態を解消しないといけないと考えた。だからモデルとなる学校がない中でつくらないといけなかった。

小出：典型例はなかったということですね。文科省からの指導はなかったのですか。

佐々木：それはなかった。文科省は細かな内容は設置者に任せていた。

小出：そうすると札幌はパイオニア的な役割を果たしたことになりますね。ほかに前例として参考になったところはなかったのですか。

佐々木：星園高校で実践したケースが参考になった。進路探究学習を星園の昼間部がやっており、外部の機関や北大の市原さん、“Let's 中央”などと連携しながらやっており、これを継承しようと考えた。また星園は昼と夜とがあり、職員室はひとつだったがそれぞれ別の学校のような感じだった。共同で取り組む体制ができていなかった。だから守屋先生は準備室の中でこの状況を克服することに腐心していたと思う。3部が一体化した学校を作ることに努力した。

小出：ところで、新定時制を作るにあたって3部それぞれを別にして、午前と夜は学年制、昼は単位制といった構想はなかったのですか。

佐々木：あったがそれは15年の「改革推進計画」をつくる前のことで、各学校から意見書を出してもらったときに出ていた意見だ。それだとひとつの学校の中に二つの学校ができて、教師や生徒の相互交流も

なくばらばらになることが予想されたので、そうではなく生徒も教師も混ざり合い、入り組むような仕掛けを作らないとだめだ、ということを考えた。

守屋：私が星園高校の昼間部の教頭をやったときにもそのことを考えた。せっかくできた学校を二つの学校にしていけないということを第1に考えた。

宮浦：平成18年度に私は星園高校の昼間部の校長をしていたが、“実践文化”という講座があり、その中で昼と夜の教員が交流し協力し合うという場があった。行事などにおいても協力できる場を作った。平成11年度に午後授業を始めて、これに夜間からも昼間部からも関わり、両者一緒に取り組める状況になった。

小出：次に準備室の活動についてお聞きしたい。

守屋：これは5人で組織した。教科から1名ずつ出してもらい、週1回北大通小学校に集まり、いろいろと考えた。18年度中はみな兼務だった。私も星園との兼務だった。19年度に入りそれぞれが専任扱いとなった。国語の佐々木浩一、数学の武内達也、社会の長谷 厳、理科の渡部友子、商業の鈴木恵一などがメンバーで、後に家庭科の先生も入った。

佐々木：市教委からは私と後に廣川雅之指導主事も入った。

宮浦：廣川さんは、星園にも協力してもらったし、旭丘の単位制を作った人でもある。いまは課長で、開成中等教育学校に関係している。改革のキーパーソンでもある。

守屋：準備室の仕事は、教育課程の編制で、最初に学校教育目標を決めて、3部制の中身、時間帯の設定なども検討した。生徒が小樽や岩見沢、さらには旭川からも特急で来るので、授業の時間帯には苦心した。教育目標を考えたときには、とにかく子供に自信を持たせ、世界に羽ばたけていけるようにと考えた。星園の子供は自己肯定感に乏しかった。それをイメージしながら、目標を考えた。とにかくたくましく生きていけるようにと考えた。

小出：自律(立)した子供をどう育てるか。そのためにも共同・協力の枠をどう作るかという、テーマですね。

守屋：そうです。学校から外に出て行き、外からも学校の中に入ってきてもらう。この目標はいまも変わらない。19年の6月6日に目標を決めた。そしてこの

日を開校記念日とした。のちに教育がわからなくなったら、ここに戻って考えようとした。6月6日は、18年のこの日「北海道札幌新定時制高等学校基本構想」を発表した日で、ここに絶えず戻ろうと考えた。

小出：教育課程を作るに当たって、学校設定科目を作るのには苦勞されたと思いますが。

守屋：必修科目のほか、この子たちが社会に出たときにどんな人間になっていったらいいかと考えて、この設定科目、設定教科を考えた。

小出：19年11月には守屋先生は初代校長に発令されていますね。

守屋：そうです。この19年4月には先に言った準備室の皆さんは専任となり、それに教頭と事務長とが発令された。しめて10人くらいの専任がいて、学校開校の準備をした。学校カリキュラムを作り、それをパンフレットにして、中学校に手分けして説明に入った。同時に入選の準備もしなくてはならなかった。そのために市教委だけでなく、道教委とも連絡を取らなくてはならなかった。標準法の上では道と市では別であったが、入選について中学校で説明するとき道と違うことをいうわけにはいかなかった。道の考えに準じて市の独自性を出さないといけなかった。さらにもう一つ出願変更ということがあり、これも道とは別の仕方で行うわけにはいかなかった。道の了解なしには勝手にすることはできない。それには時間がかかった。そんなこんなでこの19年という年は大変きつかった。

守屋：19年10月に、正式に「市立札幌大通高等学校」と命名され、市立学校設置条例の中に定められた。そして20年4月に308人が入学して第1回入学式が行われた。一般入試は道と同じ学力試験をしたが、それとは別に自己推薦入試をやり採用した。道は校長推薦しかなかったが、我々は自己推薦入試をした。

小出：これで大通高校の開校できました。以下では守屋先生が作成された別紙の資料を見ながら、学校の教育実践について伺っていきたい。

小出：「大通高校の概要」のところで、教諭78人、時間講師25人とありますが、これは通常の高校より多いと思いますが、高校標準法によるとこうなるのですか。

守屋・佐々木：おそらく通常の高校より 17-8 人は多いと思います。可能な教員加配はすべて申請し、後は教委に任せた。単位制加配だけで 14-5 人はいたと思う。あとは“生徒指導困難校”とか、その他いろいろな説明をつけて加配が可能となった。細かいところまではいまは忘れたが。

小出：時間講師 25 人についてどうですか。

守屋・佐々木：これは市教委の特別な配慮です。全日制でこれだけもらっている高校はない。こちらからは最大限つけてほしいと頼んだ。スクールカウンセラー 2 人は 3 部制なのでひとりでは無理だ。

小出：ここに開講科目 100 科目とありますが、多いですね。これには学校設定科目が入っていますね。

守屋：年度によって変わりますが 20 科目はあります。

小出：「系」が 5 つありますが（環境自然系、情報マルチメディア系、国際・人文系、商業・ビジネス系、生活・福祉系）、これは生徒が所属する「系列」のようなものではないですね。

守屋：違います。生徒が希望するであろう対象分野を大まかに分けて「系」を付け、それに関連する設定科目をつけて、生徒が履修する科目を選択するときの参考にと考えたものです。

小出：これだけ多様な分野の教員を集めるのは大変でしょうね。

守屋：学校設定科目ではなく、学校設定教科であれば免許法上対応する教科はないので、免許さえあれば誰でもできる。設定科目はそうはいかず、対応する教科の免許状を持たないとできない。そうした制約はあります。

小出：それでもこれだけの科目を消化するのは、相当に大変でしょうね。

守屋・佐々木：相当努力しました。市教委の教職員課もよくやってくれました。年次進行で生徒が入学してきますので、毎年 2-30 人の教師を入れないといけない。だから“こんな先生がほしい”と教委にしょっちゅう要望を出した。中学校からもきてもらった。

小出：学校連携という新しい課題からいうと、普通科の中の専門科目を担当するこうした先生方を集めてセンタースクールを作るということは考えられませんか。

佐々木：それができたら面白いと思う。しかし市立高校

の教員数は多くない。たった 8 校しかないのですべてのニーズに対応することはできない。たとえばここにある「博物館学習」とか「札幌探究」とか「フィールド学習」とかいう設定科目は、準備室に集まった先生がこれなら“できるぞ”といって提案した科目がこれらの科目だ。開校準備の先生方の力量がここに反映している。

小出：免許を持っていない人を授業に呼び、専任をつけてやる方法もありますね。

守屋：それは以前からできた。問題はない。ここでは“ちえりあ”などとタイアップしたものについてはそんな形にした。“学社融合”で“ちえりあ”から来る人は免許がないので専任の教師をつけた。それは教委と相談してやった。

小出：次に進路探究学習のところですが、この図では進路探究学習と授業とが連携してやるようになっている。これうまくできるのでしょうか。

守屋：インターンシップにゆきながら、その経験をうまく使って総合的学習の中で授業と結びつける。

小出：教員の力量にもよりますね。授業とインターンシップを結びつけて生徒に理解させるのは大変と思う。進路探究学習のベースに各教科が位置づけるのはわかるが、実際には大変でしょうね。

守屋：たとえばそれを強く打ち出したのが、このジョブトレーニングの科目です。商業・ビジネス系の中にジョブトレーニングが位置付けていますが、この科目はインターンシップと強く結びついています。国語とか英語とかいう教科そのものの中では直接結びつけることは考えていない。

宮浦：個々にはではなく、カリキュラム全体を進路探究と結びつけるという努力はしている。星園高校ではそういう努力をした。

守屋：市立高校全体としてもそのことは考えている。教科の学習が進路探究学習のベースになるということを考えてやっている。

小出：インターンシップをしている企業に行くと、生徒に欠けている力として国語、言語、漢字、英語のターム等や、物理などの基礎概念をあげる。基礎基本がわかっていないことが大事だと彼らは言っていた。

宮浦：就職希望の学生にはいま言われたことが言われるので結構やっている。教科と就職を結びつける努

力はしている。

守屋：総合的な学習の中で両者を直接結びつけることはできないが、教科全体として関連づけることは可能だ。“チャレンジベーシック”の学習では国語や英語とか基礎的リテラシーの形成には努めている。そこで学び直しをしている。企業が求めている力よりもっと前の段階の問題としてやっている。

宮浦：といっても、すぐ戦力になるという学生を育てることは難しい。

小出：総合的な学習についてですが、1 年次と 2 年次は週 2 時間、3・4 年次では週 1 時間とありますがこれは多いですね。

佐々木：いまは減らしているかもしれません。その代わり“キャリア基礎”とかいう時間をもうけた。キャリアに特化した時間を作った。週 2 時間というのは、大通高校の授業が 2 時間続きなので、そうなったかもしれません。

小出：“ソクラテスマーケティング”にはどんな人を呼ぶのですか。

佐々木：これは面白い。いろんな人を呼んでくる。たとえば中小企業の経営者、保育士、女性で硬式野球をしている人、かつて薬物中毒の経験者、など。

小出：どこをとおして呼ぶのですか。

守屋：いろいろなところをとおす。教員の知人をとおしても呼んでくる。

宮浦：これ星園高校から始まったのですが、女性活動協会、Let's 中央などの組織のほか、先生が独自に呼んでくるとか、先生自身もやる。私もやった。札幌学院大の学生で世界の山を制覇した人も呼んだ。

小出：生徒にはいいですね

佐々木：1 年生対象ですが、車座になって話を聞く。いくつか小グループを作り、生徒は前半と後半で二つのグループを聞くことになる。生徒の感想では、今まで身近な人の話しか聞いてこなかったが、世の中にはこんな苦勞をした人もいるのかとか、ひとりの人の人生を聞かされて非常に参考になったという。

宮浦：これを最初に始めた人は相沢さんだったと思う。“語り場”とかいう企画に文科省から予算が付いて、面白い社会人を呼んで、出前授業を企画しやすくなった。

小出：インターンシップ 3 日間というのはこの学校独

自のものですね。

守屋：そうです。3 日間拘束するのではなく、あいたときに行かせる。中学校でも始めたので企業側は大変だ。市立高校全体でやっているのは 1 日だけ。先生方からは 3 日間というのは大変だという意見もでている。ここにオータムフェストとの連携とあるが、いろんな分野で社会参加を考えている。これは大通公園での秋の収穫祭のようなもので、農業高校などを含めているような出店があるが、大通高校からは蜂蜜を出して販売する。これも一つのインターンシップだ。

小出：ここにプレゼンテーション大会とあり、地域との連携とありますが、これはなんですか。

守屋：生徒は日常的に地域に出るし、地域からも人は入ってくる。一緒に授業活動などをしている。その授業での活動成果の発表だ。生徒たちは従来自分を発表する場をもっていなかった。そこで発表の場を作った。地域の人と一緒に作った作品などを展示した。

小出：授業の成果を発表すると書いてあるが、どんな授業の発表をするのですか。

守屋：数学なんかでもたとえば折り紙なんかを作りその結果を発表する。これは幾何の授業なんですね。毎年「プレゼン大会報告書」という冊子を作っている。これを見ると中身がわかります。これは全国に誇れる実践だと思う。

宮浦：これ先生方も熱心になる企画ですね。

守屋：あの子がこんな発表をできるのか、といった驚きがある。2 日間かけて体育館や教室を会場にしてやる。授業そのものをやる場合もある。中には教師も発表する。ひとりの発表もあるし、集団での発表もある。

小出：次にボランティア活動ですが、ここに“アダプトプログラム”というのがありますが、これなんですか。

佐々木：これは地域の美化活動で、市と覚え書きを締結して、公共スペースを清掃・美化する活動です。市が独自に清掃・美化している地域を除いて、道路の真ん中にある緑地帯を清掃する。1 年生の活動です。

小出：次にここに「大通高校の生徒」の特徴についての説明があります。これを見たとおおよそ定時制の生徒だというイメージではない。定時制とは全く違うイ

メージの学校を作ったということですね。

守屋：定時制という枠を取っ払って全く新しく作った学校です。古い定時制のイメージを乗り越えた学校です。

宮浦：いままでの学校ではできなかったことをする学校ということで創り上げた。普通の学校ではできないことだが、定時制ではできる、ということで作った学校だ。生徒ひとり一人に対応できる学校、全日制の普通の学校ではできないが、ここに来ればできる、といった学校だ。そういう生徒を集めようとした。

佐々木：いままでの硬直した学校システムに合わない生徒の受け皿としよう。全日制は多様化したニーズに対応できていない。全日制は仕組みが堅い、そこで人間関係が負担になる生徒がいる、そういう意味でひとり一人のニーズに対応できる教育をしよう。また教員の立場からいっても、全日制の仕組みや雰囲気プレッシャーに感じる教師がいるが、ここではのびのびとやれるという教師もいる。先生同士が同じ進度で授業をし、同じ基準で評価される、というのとは違う場所がここにはある。いろんな体験的な内容を授業に組み入れて理解を深め、先生独自の授業をここではできる。先生がのびのびしている。ここで教員として“生き返った”“先生方もいる。

宮浦：“本来の先生に戻った”、と考える先生がここにいる。

小出：この学校ではいままでの教育の質を変えるという実践をしているのですね。

宮浦：そうです。高校のイメージを変える実践をここではしている。

佐々木：この大通高校の教育活動に対する考え方は、いま作っている開成中等教育学校と同じで、共通している。根っこは同じだ。開成の生徒は能力的に高いかもしれないが、しかし実践の質は同じだ。社会と交流するチャンスを広げ、自立を助けるという実践では同じだ。座学の勉強だけでテストの点を上げるという学校ではない。

小出：単位制だからむしろ旭丘高校と同じかと思っていました。

宮浦：根っこは、星園での進路探究学習が旭丘でも創ることができた。そういう意味では根っこは同じだ。どんな生徒を創るかという点では札幌市立では共通し

ていると思う。

佐々木：市立高校全体では同じ目線でやっているが、その中で各高校が個性を出すということだ。

小出：スクールカウンセラーのことですが、二人のスクールカウンセラーと9人の実習生がいる。この実習生は教育大の院生ですね。

守屋：そうです。教育大の佐藤先生のところの院生です。院生のインターンシップのようなものです。二人のスクールカウンセラーは市教委から送られてきます。

小出：“学社融合”で“ちえりあ”からきて開講していますが、この単位はどういう形ででていますか。

守屋：それは“学校設定教科”であって、それで認定している。25講座を本校でやっている。水・金と開講している。謝金は必要ない。これは“ちえりあ”の事業であって、その講座を本校でやり、市民と一緒に生徒も受講している。

小出：ここに札幌市青少年女性活動協会との連携とありますが、これはどういう組織ですか。

宮浦：それは市の外郭団体です。“ちえりあ”の建物の中にあります。最近結構大きくなった。

小出：“DORI サポート倶楽部”とあり、これは44人の発達障害の生徒の親の会ですね。

守屋：そうです。“大通高校振興会”の中にあるとなっていますが、これはPTAの振興会のことで、年に4回ほど会合を開いています。北大の大原教授（環境科学研究科）がPTAの会長であると同時にこの振興会の会長でもありました。

小出：ここに、「運営体制」という図があります。校長を頂点とする校内体制が描かれています。教員の分掌組織で、7つの分掌組織があります。それらを統括するものとして、校長、副校長、教頭の管理職がいます。これら管理職の仕事について聞きたいのです。

守屋：最初は1年次だけです。何か特別のものはいらなかった。全員でやった。全体をまとめるということはそれほど必要なかった。そのうち組織が大きくなり、管理職だけの会議とか、部長・主任を集めた運営委員会をつくった。月に1回程度だった。

小出：別紙に平成22年度と28年度とを比較した分掌図がある。これを見るといくつか新しい組織ができている。

守屋:保健支援部がそのひとつだが、これはメンタルな障害を持つ子が増えてきて、その対応のためにできた。以前は生徒指導部が生徒の問題を扱っていたが、非行を起こす生徒は少なくなり、逆にメンタル面での課題を持つ生徒が増えた。それだけこの保健支援部のウエイトは高くなった。キャリア教育推進部は3年ほど前につくられたが、これは大通高校におけるキャリア教育のグランドデザインをトータルな視点で描くためにつくった分掌だ。入選部も新たにつくった。2期制をしていることから入試は年2回となる。一般入試のほか、自己推薦や、転・編入試験も年に何回かある。そうしたことに対応するためにできた分掌だ。また管理職は校長のほか、副校長と教頭がいるが、これは3部制なので昼と夜とに管理職がないといけないので、このような配置になった。

小出:最後に別紙として平成11年と18年それに29年

の入学生の特徴を学校のパンフレットから引用した資料があります。これを見ると生徒の変化がわかりますが、それについてお伺いしたい。

宮浦・守屋・佐々木:かつてはいわゆるやんちゃな生徒が目立った。しかし最近ではほとんど見られなくなり、代わりに心に病を持つ生徒が増えている。増えているというよりかつては目立たなかったという方が正確かもしれない。そこに書いてあるように、自閉症スペクトラムとか発達障害といわれる生徒が目立っているが、かつてはそんな言葉は聞くことはなかった。最近はスクールカウンセラーやソーシャルワーカーなどの専門家が学校に入ってくる機会が増えたので我々教師も気づくようになった。こういう生徒の受け皿としては今の全日制では不十分な場合が多い。そうした意味でも定時制の重要性は高い。

小出:ありがとうございました。

<ヒアリング記録2>

日・場所:2017年7月24日 @ドリの木(日の出ビル)

協力者:富田淳一(第2代校長)

※このヒアリング記録は、富田氏の広島市教育委員会での講演「活力ある学校づくりに向けて(2014年11月14日)」のレジュメを参照し、小出によるヒアリングを加味して作成したものである。

はじめに

私が大通高校に赴任したのは開講4年目にあたる平成23年4月だった。着任早々“衝撃”を受けた。教職員と面談すると、「この学校はどういう学校ですか、進学校ですか、それとも特別支援校ですか」、「この学校が何を目指しているのかわからない」、「校長はどういう学校にしたいんですか」と質問を受けた。教師同士が互いの実践をわからないでいる、一枚岩ではない、ということがわかった。開校4年目といっても、2年目には教員50人、3年目は75人、4年目には講師を入れて100人以上となっていた。教員の目指す方向が微妙に違っており、温度差や派閥的な動き、相互不信などが見られた。“全国一の高校になろう”とか、“進学でも実績を上げよう”とかいった状態で、教職員個々の教育活動・取り組み・思いが組織として共有しきれていないところがあった。それぞれのベクトルが違うのだ。教員は道立高校からも、中学、高専からもきていた。開校3年間で急増した教職員間の意識のずれ、いろいろな解釈、モチベーションの差が見られた。開校の最初からいた“熱いメンバー”たちの志、理想と、その後いろいろなところから来た先生たちの間には、やはり意識のずれがあった。開学の理念・理想・教育目標を理解はしていても、実際には困難や予期していなかった現実にあふつかって、様々な場面での論争があった。私は危惧した、「この状態では、教職員のそれぞれの力が分散し、学校の力にはならない」、「目標と合致しない教育が行われていく危険がある」、と。「大通高校の原点がゆれている」、「原点に帰らないといけない」、と私は考えた。

(1) 教育の原点

教育の原点とは何か、教師が常に戻る場所はどこか、この問いに答えるためにはまず生徒を知らなければならぬ。大通高校の生徒はどのような生徒であろうか。その特徴を挙げると以下になるだろう。45%が、中学校時代の不登校経験者でいじめられた体験を持つ。高校中退の編入希望者、他校からの転入希望者。睡眠障害・抑鬱・社交不安障害・摂食障害。発達障害（ASD・ADHD・SLD・CD など）、その境界症状。二次障害、三次障害を持つ生徒。身体にハンデを持つ生徒。厳しい家庭環境（片親、親族の不和、貧困、虐待…）。様々な個人的困難、生きづらさを意識する生徒。帰国生徒、外国籍生徒。やり直しを目指す人（成人を含む）。見てわかるように、限りなき多様性を持つ生徒群像である。ありとあらゆる生徒たちがいる。こうした生徒たちを前にして、どのような学校にしたいのかであろうか。

以下の3点がまず求められる。①自分の存在を肯定し、自信を持って生き生きと過ごすことのできる学校にしたい。生徒それぞれの存在や人間性を認め合い、大通高校を生徒たちの“居場所”にしたい。②入学してくる生徒たちに、基本的に“制限”、“制約”、“条件”を設けない。選抜に際して、受験者全員に求めるものは「大通高校で学びたいという意欲・思いを持っていること」である。③大通高校は、三部別々の学校ではなく、すべての教員は同じ一つの学校の教員として、生徒を教育していこう。

以上の3点を確認できる学校、この3点を“常に戻る場所”とする学校にしたい。しかし“限りなき多様性”を有する生徒たちを前にしては、教育の難しさがあり、教師の専門性を超える。ここに帰るべき原点のもう一つの極がある。それは「社会の広い分野から多くの外部支援者や外部組織を学校に取り込む」ことである。現に大通高校は、外部社会から、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、キャリアカウンセラー、母語支援者、日本語ボランティア、福祉・医療・大学などの教育関係者、学識経験者、企業家、札幌市経済局・観光局などの行政マンなどを招聘して、教育活動の支援者になっている。大通高校は「多くの社会人・外部支援者が生徒の周りにいて教育活動を助けている学校」である。

もう一つの原点は、学校が「社会に近い学校」「社会に開かれた学校」であること、という点である。「社会に近い学校」は二つの意味がある。

第1の意味は、生徒自らが「社会で役に立つという自信を持てる生活を育てる」、という意味である。これは、「社会で生きる可能性を引き出す」という意味と、「社会の中で自分の役割を果たしながら、どう自分らしい生き方を実現するか」という意味を含む。いわば自らの人生観の形成である。「社会的実践力」「課題探求力」「課題解決力」の育成を図ることであり、生徒一人ひとりの「キャリア形成・発達」を図ることである。

第2の意味は、「学校自体が一つの小さな社会」である、ということだ。そこには「限りなき多様性」が存在する。それらが「わかり合い」「理解し合い」「認め合う」社会としての学校となることだ。これは学校内部の力だけではできない。社会の力を学校に導入することが必要である。そうしてこそ、「社会で生きること」が可能となる。

そのための仕組み、制度として大通高校は、文科省や札幌市教委から「コミュニティスクール」の認定を受けている。これは北海道で初めてのことである。文科省の指定校として、「大通高校運営推進委員会」を設置し、年3回会合を開き、本校の教育、生徒に関する支援について審議し、アンケート調査を含めて生徒の詳細な実態把握・分析を行っている。事務局は若者支援総合センター（厚労省の認定団体）におき、市教委からは独自の必要な人件費を受けている。

(2) 「個人の力」をベースにして「組織の力」をいかに形成するか

“教育は人なり”というように、教育は個人の力に負うところが多い。しかし個人の力には限界があるし、危険性もある。そのいくつかを挙げると、すべての能力を持つ教師はいない。教師個人では恣意的な解釈や判

断をする場合がある。教師個々には公平性の揺らぎがあるし、信頼を喪失することもある。全体の教育目標と個人の目標との間に不一致が起こりうる。多忙化その他の理由でヒューマンエラーが起こりうる。派閥の形成や孤立化の傾向が起こる。こうした限界や危険性を回避するためには、組織の力が課題となる。教師同士の相互援助、共同意識、同僚性の深化、目標との合致、生徒に対する公平性と信頼、恣意性の排除など、いずれにしても組織の力に負うところが大きい。

では大通高校の組織の力とは何か。以下のものが考えられる。

①分掌の組織力

大通高校には通常の高校にある分掌組織のほかに、特別の分掌組織がある。保健支援部がその一つである。これは進路指導部から分かれた組織であり、メンタルヘルスに関する問題に特有の組織である。キャリア教育推進部は進路指導部から分かれた組織であり、インターンシップや進路探究学習に固有の組織である。入選部は、本校が通常の入試のほか自己推薦入試や転編入試などを含めて年間 4 回の入試をやるところから来ている。また会議・委員会としては、学校外組織との連携が多いための渉外調整会議、プレゼンテーション大会のためのプレゼン会議、帰国子女、外国籍生徒のための多文化交流会議、行事の検証・発展のための行事検討委員会、“限りなき多様性” からくるところの評価問題を検討する評価検討委員会、学びなおしの科目を開発するためのチャレンジベーシック委員会、等がある。いずれもひとり一人の生徒の発達保障のために生まれた組織であり、組織力である。

②校内研修の力

本校は三部制の学校であり、それが故に教職員の“協働の危機”は起こりうる。それを回避するためにはどうしても教員個々の意識が問題となる。ここで必要となる組織力は、合意形成力であり、納得形成力、相互理解力、相互信頼力の形成である。そのためには校内研修の積み重ねがどうしても必要となる。校内研修は何も独自の研修だけではない。職員会議、分掌部会、（入学）年次会、教科部会、各種委員会などいずれも研修機能を持つ。そこで必要となるのは、校長、教頭を始め、各分掌の部長や委員会の委員長の力である。大通高校では大きな論争点を中心に研修テーマを設定している。三部制であるが故に三部共通の時間帯を設置することは困難であるが、水曜日 5・6 時限と金曜日 7・8 時限とは外部講師の授業時間としているため、ここで共通の会議を開くことを可能にしている。参加率は高い。共通のテーマとして議論してきたのは、学校行事特に学校祭、プレゼン大会などでの生徒の参加・不参加の問題、履修・習得に差のある場合の評価問題、キャリア教育の問題などであった。

③生活・生き方の支援とその組織（生徒一人ひとりの命の問題）

この組織は、メンタルヘルス上の問題を抱える生徒を対象にした組織だ。この組織は、保健支援部（特別支援コーディネーター、養護教諭、その他）を核として、担任、担任団やソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、更には北海道教育大の学校臨床心理学教室から派遣される数名の大学院生によって構成される。また学校外の病院、児童相談所、児童福祉施設、社会福祉法人、NPO 法人ともタイアップして心の病を持つ生徒に対応する。生徒に対する支援は、一次的支援、二次的支援、三次的支援とレベルを異にする活動を行っている。一次的支援は、生徒全員を対象とする予防的支援で、生徒理解の手立てとしてのテストバッテリー、コーピンググリレーション、いのちの学習、ソクラテスマーケティング、ピアサポート等である。二次的支援は、問題や課題を持つ個別の生徒を対象とするもので、自立解決のための個別支援、支援リストの作成、教職員の共通理解の形成、生徒の情報交換会などである。三次的支援は、緊急的支援で、保健室などでの個別の学習支援、ケースの検討会議とチームによる問題解決、個別の支援計画の作成などを含む。個別の支援計画は発達障害のある

生徒全員について作成している。より緊急の場合は専門医との連携で対応する。また“DORI サポート倶楽部”という障害を考える親の会があり、保護者や教職員、学外関係者で構成している。

④キャリア形成・発達を支援する組織（生徒一人ひとりの未来の問題）

これは、生徒個々の学習指導や進路指導に係わる組織で、教務部、進路指導部を核として、担任、教科担任の教師集団や、若者支援総合センターのアドバイザー、キャリアカウンセラー、企業家、社会人などの外部社会の支援者や機関と連携して、生徒の進路探究活動を支援する組織である。平成 26 年にはキャリア教育推進部をつくった。このキャリア教育推進部は、生徒それぞれの 3 年間ないし 4 年間、さらには卒業後の将来を見通したキャリア発達を支援するための組織で、校内縦組織と連携して、キャリア教育の全体計画を作成する。また総合的な学習の時間（DORI Time）と LHR の計画や実施内容の立案、校外体験学習の充実促進、キャリアガイダンスの効果的運用、コミュニティスクールの運営などにも関わっている。ここに“キャリア”というのは、「生涯の中で、職業人、家庭人、地域社会の一員などの様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や、自分と他者の役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」を意味している

こうして、「個人の力」や「組織の力」をとおして生徒と接触していく中で、生徒は変わる。生徒は、「社会に出て働けるようになった」、「人間関係をうまく作れるようになった」、「学校が楽しい」、「私はここにいてもいいんだ」、「私は生きていていいんだ」、という実感や充実感、達成感を持つ。「生徒が変わった」という実感を教師も生徒自身も持つようになるのだ。この学校では、生徒も変わるし、そのことで教師も変わることができる。

（3）学校運営上、論争となるテーマ

① 授業の確保や履修率・出席率をいかに高めていくか

生徒の多くは不登校ないし中退を経験しているし、何らかの病気を病んでもいる。また三部制で単位制なので、履修時間は様々で多岐に亘っている。そうしたことも関わり、科目の履修率は 70%で、修得率は 60%と必ずしも高いとはいえない。欠席と遅刻も少なくない。欠席は 1 単位 35 時間中 12 時間まで、遅刻は 15 時間まで認めている。学年制ではないので、科目によっては希望者が定員を超え、抽選によるしかない場合もある。こうした状況なので、科目履修のあり方が絶えず問題となり課題となる。安易に遅刻・欠席をする生徒も存在する現状で、授業の質を確保し、履修率、修得率をどのように高めていくかが論争となる。

②生徒間の学力差の広がりを通る論争

2 学期制であるが、定期試験は年 4 回実施している。三部とも同一の試験問題を出している。しかし実際は三部間には成績の差があり、特に夜間の生徒に対して他部と同じ試験問題でいいのかが議論の対象となる。学力差に対応した問題を出すか否かの議論である。評価の仕方も論争の対象となる。一斉定期テストがよいのか、日常的で多様なテスト評価がよいのか、という問題である。また学び直しの科目（チャレンジベシク）があり、履修者は 150 人くらいになるが、この科目の設定の是非も問われる。これは平成 26 年度から 1 年次において実施したものであり、その教材づくりを含めて検証が必要になっている。他方進学希望者も増えているので、それへの対応も迫られている。入試は、2 月の自己推薦入試、3 月・9 月の一般入学者選抜、3 月下旬の転・編入学試験と 4 回に亘り、別途帰国子女、外国人入学枠を設けている。こうして学力差は多岐に亘り、それにどう対応するかが論争点となる。

③学校行事を通る論争

創設以来、宿泊研修（2 年次）、見学旅行（3 年次）、学校祭（7 月）、プレゼンテーション大会（12 月）、球

技大会（9月・3月）とさまざまな学校行事・教育活動が行われてきた。その意義は大きい。しかし問題は深刻である。本校には、集団生活を苦手とする生徒が多い。強制的な集団行動になじまない生徒がいる。これ等の行事の多くは、形式上は全員参加であるが、実際の参加率は6―70%にとどまっている。拒否する生徒が出てくる。この問題にどう対応するかが長年の議論となっている。学校行事は、生徒個々の自己表現の場であり、共同の表現の場である。共同の持つ意義は理解できても、それになじめないでいる生徒をいかにするかが問われている。それとは別に、部活動には40%が参加している。

④生徒指導のあり方を巡る論争

通常の高校と同様に、年間30件程度の規則違反行為がある。喫煙・飲酒・暴力・権利侵害などである。こうした事件の多くは校長室で指導し、一週間程度の家庭謹慎あるいは校内謹慎で対応する。ルールを多くして規律を強化するか、絶対に認めないものをはっきりさせ両者を区別するかが問われる。「社会に近い学校」をモットーとするだけに、社会的規範の遵守は大切である。現在は、必ず守るべき規律を5つ挙げ、その遵守に努めている。5つとは、「時間を守る」、「人に迷惑をかけない」、「連絡をする」、「自分を大切にすること」、「感謝する」である。

⑤卒業と生徒の進路を巡る論争

この論争は、「いかにひとり一人の卒業を達成し、同時に進路実現を図るか」、そしてこの問題に「学校としてどこまで関わっていくのか」という論争である。本校は入学定員に対して卒業者は8割程度であり、進路未定者は30%ほどいる。卒業率が低いのは、病気などの障害、低い自己肯定感、対人関係づくりの困難性等による。退学者40人、休学者30人、転学者20人ほどいる。“学校から社会へ”と“つなぐ”使命を学校は持つが、そのためには「キャリア教育の推進」が課題となる。これはインターンシップなどに解消できない課題であり、教科指導や特別活動、すでに述べた“組織の力”等、全校挙げての課題となる。

最後に

大通高校は、“多民族”、“多国籍”、“多文化理解”の世界である。留学生は40人ほどいる。“優しいグローバルizm”の世界をつくることが求められる。今後学校が進む道は、「広く人間や自然における“共生”の考えを基盤に、個人の存在を認め合い、それぞれの自立を目指して学ぶ学校」である。生徒たちには、「たくさんの物差しを持って、人間関係のあり方やその大切さを、集団の中で学ぶ」確かさを培ってほしい。